

有価証券報告書

株式会社ミルボン

E 0 1 0 3 9

第58期（自平成28年12月21日 至平成29年12月31日）

有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し、提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書・確認書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社ミルボン

目 次

頁

第58期 有価証券報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	6
4 【関係会社の状況】	7
5 【従業員の状況】	7
第2 【事業の状況】	8
1 【業績等の概要】	8
2 【生産、受注及び販売の状況】	9
3 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】	10
4 【事業等のリスク】	12
5 【経営上の重要な契約等】	12
6 【研究開発活動】	13
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	19
第3 【設備の状況】	20
1 【設備投資等の概要】	20
2 【主要な設備の状況】	20
3 【設備の新設、除却等の計画】	21
第4 【提出会社の状況】	22
1 【株式等の状況】	22
2 【自己株式の取得等の状況】	26
3 【配当政策】	27
4 【株価の推移】	27
5 【役員の状況】	28
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	30
第5 【経理の状況】	37
1 【連結財務諸表等】	38
2 【財務諸表等】	69
第6 【提出会社の株式事務の概要】	84
第7 【提出会社の参考情報】	85
1 【提出会社の親会社等の情報】	85
2 【その他の参考情報】	85
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	86

監査報告書

内部統制報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成30年3月29日
【事業年度】	第58期（自 平成28年12月21日 至 平成29年12月31日）
【会社名】	株式会社ミルボン
【英訳名】	M i l b o n C o . , L t d .
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐藤 龍二
【本店の所在の場所】	大阪市都島区善源寺町2丁目3番35号
【電話番号】	(06) 6928-2331 (代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理・経営戦略・内部監査担当 村井 正浩
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区京橋2丁目2番1号 京橋エドグラン
【電話番号】	(03) 3517-3915 (代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理・経営戦略・内部監査担当 村井 正浩
【縦覧に供する場所】	株式会社ミルボン東京本社 (東京都中央区京橋2丁目2番1号 京橋エドグラン) 株式会社ミルボン名古屋支店 (名古屋市中区栄3丁目19番8号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
決算年月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月	平成28年12月	平成29年12月
売上高 (千円)	23,829,758	25,226,510	27,377,173	29,134,631	33,456,268
経常利益 (千円)	4,059,652	4,218,938	4,427,523	4,733,678	4,997,783
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	2,516,177	2,621,086	2,950,478	3,069,216	3,817,186
包括利益 (千円)	3,170,916	2,902,623	3,280,586	2,757,224	4,715,795
純資産額 (千円)	22,149,443	24,104,114	26,212,533	27,706,448	31,103,366
総資産額 (千円)	26,321,732	28,138,969	30,799,232	32,444,187	37,642,605
1株当たり純資産額 (円)	676.17	736.05	800.51	846.16	949.99
1株当たり当期純利益金額 (円)	76.42	80.03	90.10	93.73	116.58
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	84.1	85.7	85.1	85.4	82.6
自己資本利益率 (%)	11.8	11.3	11.7	11.4	13.0
株価収益率 (倍)	25.6	19.6	27.6	23.6	32.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	3,511,499	2,766,782	3,895,728	3,355,248	4,346,858
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△1,198,939	△1,236,370	△2,834,480	△4,366,808	△1,919,858
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△1,387,992	△1,052,085	△1,135,461	△1,262,225	△1,317,850
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	6,610,371	7,147,043	7,086,948	4,737,426	5,928,017
従業員数 (名)	591	649	704	775	805

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。

3 第58期は変則決算を行っており、平成28年12月21日から平成29年12月31日までの12ヶ月と11日の決算数値であり、また、連結決算に際し、海外連結子会社は平成28年10月1日から平成29年12月31日までの15ヶ月の個別決算数値であります。

4 平成30年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。従いまして、第54期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算出しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
決算年月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月	平成28年12月	平成29年12月
売上高 (千円)	23,180,842	24,197,036	25,934,586	27,558,204	30,850,878
経常利益 (千円)	4,254,366	4,354,564	4,491,975	4,489,456	4,546,056
当期純利益 (千円)	2,545,949	2,762,078	3,020,729	2,898,701	3,455,184
資本金 (千円)	2,000,000	2,000,000	2,000,000	2,000,000	2,000,000
発行済株式総数 (株)	16,558,617	16,558,617	16,558,617	16,558,617	16,558,617
純資産額 (千円)	22,533,485	24,333,603	26,550,866	28,201,732	30,917,365
総資産額 (千円)	26,192,059	28,037,195	30,900,269	32,750,805	37,271,321
1株当たり純資産額 (円)	687.89	743.06	810.84	861.29	944.31
1株当たり配当額 (円)	68.00	68.00	74.00	78.00	92.00
(内1株当たり中間配当額)	(33.00)	(34.00)	(35.00)	(38.00)	(40.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	77.33	84.34	92.25	88.53	105.53
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	86.0	86.8	85.9	86.1	83.0
自己資本利益率 (%)	11.7	11.8	11.9	10.6	11.7
株価収益率 (倍)	25.3	18.6	26.9	25.0	35.9
配当性向 (%)	36.6	40.3	40.1	44.1	87.2
従業員数 (名)	501	539	579	606	633

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。

3 第58期は変則決算を行っており、平成28年12月21日から平成29年12月31日までの12ヶ月と11日の決算数値であります。

4 平成30年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。従いまして、第54期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算出しております。

2 【沿革】

年月	概要
昭和35年7月	化粧品（コールドパーマ剤・シャンプー等）の製造販売を目的に、大阪市東淀川区にユタカ美容化学株式会社を設立し、同所に工場を併設。
昭和38年9月	大阪市東淀川区の本社を大阪市東住吉区に移転するとともに、工場を閉鎖し、大阪市東住吉区に喜連工場を設置。
昭和40年1月	商号を株式会社ミルボンに変更し、翌月本社を大阪市旭区へ移転。
昭和44年2月	三重県上野市（現三重県伊賀市）に上野第一工場を新設し、喜連工場を閉鎖。
昭和45年5月	東京都港区に東京支店を開設。
昭和50年10月	三重県上野市（現三重県伊賀市）に上野第二工場を新設。
昭和54年6月	大阪市都島区に大阪支店を開設し、大阪スタジオを併設。
昭和55年7月	東京都新宿区に東京支店を移転し、東京スタジオを併設。
昭和57年7月	名古屋市中区に名古屋支店を開設し、名古屋スタジオを併設。
昭和59年3月	大阪市都島区に研修センターを開設。
昭和59年4月	フィールドパーソン戦略スタート（一期生入社）。
昭和63年3月	ミルボン独自のTAC製品開発システムをスタート。
平成3年3月	大阪市城東区に研修センターを移転。
平成4年10月	三重県名賀郡青山町（現三重県伊賀市）に青山工場を新設。
平成5年4月	ナチュラルデザイン創りのための「ニゼル」を発売。
平成8年6月	日本証券業協会に店頭登録。
平成9年4月	本社を大阪市都島区へ移転するとともに旧本社をリニューアルし、中央研究所を開設。
平成10年4月	東京支店を東京都新宿区から東京都渋谷区へ移転し東京支社（現東京青山支店）として開設。
平成10年10月	アイロン技術による縮毛矯正システム「リシオ」を発売。
平成11年6月	カラー毛対応のヘアケアシリーズ「ディーセス」を発売。
平成12年5月	三重県名賀郡青山町（現三重県伊賀市）の青山工場の隣接地に工場を増設。
平成12年7月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場。
平成12年11月	大阪市城東区の研修センター及び社員寮を新築。
平成13年6月	東京証券取引所市場第一部銘柄に指定。
平成14年9月	本店及び中央研究所を建屋新設のうえ大阪市旭区より大阪市都島区へ移転。
平成16年3月	ニューヨークにMILBON USA, INC.（現連結子会社）を新規設立。
平成16年12月	ニューヨークにMILBON USA, INC. スタジオを開設。
平成17年7月	三重県伊賀市にゆめが丘工場を新設。
平成18年12月	大阪支店を大阪市都島区から大阪市西区へ移転し、大阪オフィスとして開設。
平成18年12月	福岡営業所を福岡支店に昇格。
平成19年4月	ホイールワーク対応のヘアカラー剤「オルディーブ」を発売。
平成19年11月	中華人民共和国にMilbon Trading(Shanghai)Co., Ltd.（現連結子会社）を新規設立。
平成20年12月	中華人民共和国にMilbon Trading(Shanghai)Co., Ltd. スタジオを開設。
平成21年6月	三重県伊賀市の上野第一工場を閉鎖。
平成21年7月	三重県伊賀市のゆめが丘工場に生産技術開発センターを新設。
平成21年7月	大韓民国にMilbon Korea Co., Ltd.（現連結子会社）を新規設立し、スタジオを併設。
平成22年4月	日本の風土・文化・毛髪特性から生まれたプレミアムブランド「オージュア」を発売。
平成22年9月	東京支店を増改築するとともにマーケティング部を移転し、東京オフィス（現東京青山支店）として開設。
平成24年5月	タイ王国にMILBON (THAILAND)CO., LTD.（現連結子会社）を新規設立。
平成25年12月	タイ王国にMILBON (THAILAND)CO., LTD. 生産工場を新設。
平成26年1月	中央研究所の増築。
平成27年3月	東京都中央区に東京銀座支店を開設し、スタジオを併設。
平成28年6月	360° ビューティフルヘアのプレミアムブランド“milbon”を発売。
平成28年9月	三重県伊賀市の青山工場を閉鎖。
平成28年11月	三重県伊賀市のゆめが丘工場の隣接地に工場を増設。

年月	概要
平成29年 7月	株式会社コーセーとの合弁会社、コーセー ミルボン コスメティクス株式会社（現持分法適用関連会社）を設立。
平成29年11月	プレミアムブランド「オージュア」をバージョンアップ。
平成29年11月	本社を大阪市都島区より東京都中央区に移転。
平成29年12月	決算日を12月20日から12月31日に変更。

(注) スタジオとは、美容師向け講習会場のことであります。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社4社及び関連会社1社により構成されており、頭髪化粧品品の製造、販売を主な事業としているほか、これに附帯するサービス業務等を営んでおります。

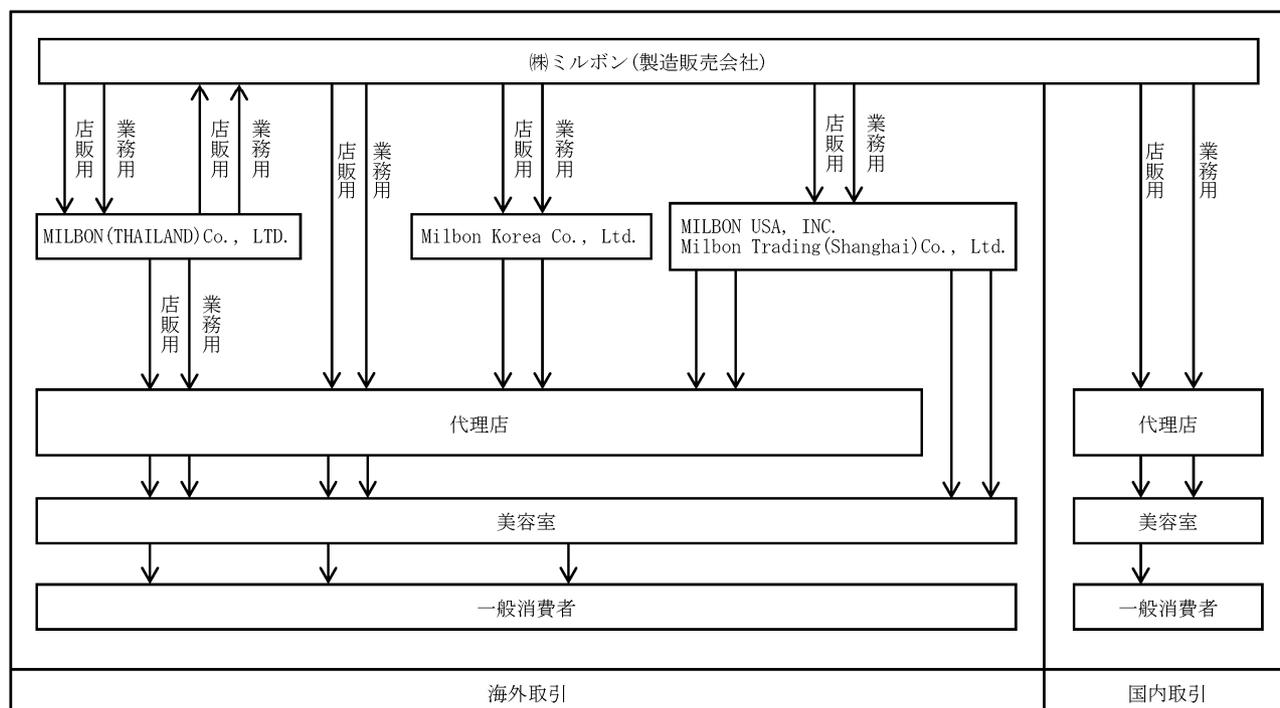
なお、当社グループの事業については、上記事業のみの単一セグメントであるため、セグメントに関連付けた記載はしていません。

当社グループは、製造または取り扱い品目を次の4つに分けております。

区分	主要品目
ヘアケア用剤	シャンプー、リンス、ヘアトリートメント、ヘアトニック、ヘアクリーム、液状・泡状整髪料、セットローション、ヘアスプレー
染毛剤	酸化染毛剤、酸性染毛料、毛髪染色料、ヘアブリーチ
パーマメントウェーブ用剤	チオグリコール酸系パーマメントウェーブ用剤 システイン系パーマメントウェーブ用剤、縮毛矯正剤
その他	ロッド、ローラー、ストレートアイロン、スケジュール手帳

また、当社グループの事業に係わる位置付けは次のとおりであります。

(事業系統図)



(注) 1 海外取引は国によっては販売経路が異なります。

2 店販用の主なものはヘアケア用剤であります。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) MILBON USA, INC.	米国 ニューヨーク州	2,000千US\$	頭髪化粧品の販売	100.0	当社頭髪化粧品を米国で販売しております。
(連結子会社) Milbon Trading(Shanghai) Co., Ltd.	中国 上海市	430,000千円	頭髪化粧品の販売	100.0	当社頭髪化粧品を中国で販売しております。 役員の兼任が3名であります。
(連結子会社) Milbon Korea Co., Ltd.	韓国 ソウル市	3,000,000千ウォン	頭髪化粧品の販売	100.0	当社頭髪化粧品を韓国で販売しております。 役員の兼任が3名であります。
(連結子会社) MILBON(THAILAND)CO., LTD.	タイ王国 ラヨン県	450,000千バーツ	頭髪化粧品の 製造及び販売	100.0	当社頭髪化粧品をタイ王国で製造及び販売しております。

- (注) 1. いずれも特定子会社に該当しております。
2. 上記のほかに、持分法適用関連会社が1社あります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成29年12月31日現在

従業員数 (名)
805

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、使用人兼務役員3名、パートタイマー47名及び準社員10名は含んでおりません。
2 当社グループは、頭髪化粧品の製造、販売の単一セグメントであるため、セグメントに関連付けた記載はしていません。

(2) 提出会社の状況

平成29年12月31日現在

従業員数 (名)	平均年齢 (歳)	平均勤続年数 (年)	平均年間給与 (千円)
633	35.7	11.6	6,674

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、使用人兼務役員3名、パートタイマー47名、準社員10名、当社から子会社及び関連会社への出向者14名は含んでおりません。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用環境の改善を背景に個人消費が持ち直し、緩やかな回復基調が継続しました。先行きについては、米国の不安定な政権運営や欧州における政治リスク、中国やアジア新興国等の景気減速懸念など、経済全般に不透明な状況が続いております。美容業界におきましても、人口動態の影響などにより、厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは、美容室に対して『顧客の世代観と価値観を捉えることで生涯顧客を創造する「生涯美容師の育成」を支援し、世代波及消費による生産性の向上を目指します』をテーマに取り組んでまいりました。

染毛剤部門においては、2月に発売いたしました個性的で自由なヘアカラーデザインを実現する「オルディープアディクシー」が外国人のようなカラーを楽しめると大好評で、計画を大きく上回る売上高となりました。また、ヘアケア用剤部門においては、11月にバージョンアップした「オージュア」が高い評価を受けています。さらに、海外市場では、中国、韓国等、東アジア地域が引き続き順調に伸長しております。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は334億56百万円、営業利益は53億45百万円、経常利益は49億97百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は38億17百万円となりました。

なお、当連結会計年度は、決算期の変更により、平成28年12月21日から平成29年12月31日までの12ヶ月と11日の決算となります。また、連結決算に際して、海外連結子会社は平成28年10月1日から平成29年12月31日までの15ヶ月の個別決算数値となります。そのため、前年同期比については記載しておりません。

部門別売上高および国内海外別売上高は次の通りです。

(連結部門別売上高)

(単位：百万円)

部門	前連結会計年度		当連結会計年度		増減額	増減率 (%)
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)		
ヘアケア用剤	17,711	60.8	19,511	58.3	—	—
染毛剤	9,892	34.0	12,095	36.2	—	—
パーマメントウェーブ用剤	1,260	4.3	1,569	4.7	—	—
その他	270	0.9	279	0.8	—	—
合計	29,134	100.0	33,456	100.0	—	—

(国内海外別売上高)

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度		増減額	増減率 (%)
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)		
国内売上高	25,287	86.8	27,974	83.6	—	—
海外売上高	3,847	13.2	5,481	16.4	—	—
合計	29,134	100.0	33,456	100.0	—	—

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）は営業活動で獲得した資金を、納税による法人税等の支払及び投資有価証券の取得による支出等で使用した結果、前連結会計年度末に比べて11億90百万円増加し、当連結会計年度末残高は59億28百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は43億46百万円となりました。これは主に税金等調整前当期純利益52億17百万円の計上、減価償却費12億78百万円と法人税等の支払額13億69百万円、売上債権の増加額12億32百万円によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は19億19百万円となりました。これは主に投資有価証券の取得による支出14億39百万円、有形固定資産の取得による支出11億51百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は13億17百万円となりました。これは主に株主さまへの配当金支払額13億8百万円によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の品目別内訳を示すと、次のとおりであります。

（単位：千円）

品目	当連結会計年度 (自 平成28年12月21日 至 平成29年12月31日)	増減率 (%)
ヘアケア用剤	21,938,866	—
染毛剤	10,788,248	—
パーマメントウェーブ用剤	1,516,262	—
その他	138,905	—
合計	34,382,281	—

(注) 1 当連結会計年度は、変則決算を行っており、平成28年12月21日から平成29年12月31日までの12ヶ月と11日の決算数値であり、また連結決算に際し、海外連結子会社は平成28年10月1日から平成29年12月31日までの15ヶ月間の個別決算数値であります。

2 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループは見込み生産を行っておりますので、該当する事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の品目別内訳を示すと、次のとおりであります。

（単位：千円）

品目	当連結会計年度 (自 平成28年12月21日 至 平成29年12月31日)	増減率 (%)
ヘアケア用剤	19,511,148	—
染毛剤	12,095,507	—
パーマメントウェーブ用剤	1,569,700	—
その他	279,911	—
合計	33,456,268	—

(注) 1 当連結会計年度は、変則決算を行っており、平成28年12月21日から平成29年12月31日までの12ヶ月と11日の決算数値であり、また連結決算に際し、海外連結子会社は平成28年10月1日から平成29年12月31日までの15ヶ月間の個別決算数値であります。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末において、当社グループが判断したものであります。

(1) 基本方針の内容（概要）

当社グループは、ヘアデザイナーを通じて、美しい生き方を応援する事業を展開しております。

顧客と長期的な信頼関係を結ぶため、当社グループ歯顧客との約束をコーポレートステートメントに表し、その象徴としてスローガンを制定しております。

—コーポレートステートメント—

すべては、女性が美しく生きるために。

私たちは一人ひとりの女性に、
自分らしさ、心の豊かさ、人生の彩りを価値にして届けます。
ヘアデザイナーと向き合い、ともに教え育み、
今を超えようと、磨き上げた結晶から、生まれ落ちる美しさ。
それは、私たちだけが創れる確かな価値。
女性が美しい髪を自信に、新しい世界にはばたけるよう、
私たちは、今ここにない未来を創り続けます。

—コーポレートスローガン—

『美しさを拓く。』 Find Your Beauty

当社グループにとって企業価値の源泉は、以下の1)から3)と考えています。

1) 販売力＝フィールドパーソンシステム

当社グループは、美容室とヘアデザイナーを支援するために、独自の営業体制を確立しています。単なる商品販売ではなく、美容室、エンドユーザーの声を真摯に聴き、課題を発見、対処法を考え提案します。美容室への教育活動を中核に、美容室の増収・増益に貢献します。当社グループでは、そのような活動を行う営業部員をフィールドパーソンと呼んでいます。

フィールドパーソンを育てるために、9ヶ月間に及ぶ社内研修を実施しています。ヘアケアやカラーリング、パーマなどの基本的な美容技術に加え、美容業界の幅広い知識・経営分析・企画立案などの様々なスキルを習得しています。競合他社が真似のできない、当社グループ独自のビジネスモデルとなっています。

2) 商品開発力＝TAC製品開発システム

美容室の現場で成功しているヘアデザイナー、さらにエンドユーザーに学びながら、美容ソフトと製品を開発するのが当社グループ独自の「TAC(Target Authority Customer)製品開発システム」です。

ヘアカラー客が他店と比べて飛びぬけて多い美容室、ヘアケア客が飛びぬけて多い美容室など、テーマによって顧客からダントツの人気を集めている美容室・ヘアデザイナーには、成功技術（哲学、考え方、ヘアデザイン、美容技術）が存在しています。その成功技術を一般の美容室でも使えるように標準化し、それをサポートする製品を創ります。

3) 市場戦略＝フィールド活動システム

どのような市場環境においても、成長する美容室は存在しています。当社グループでは、成長している、または、成長する可能性の大きい美容室にフィールドパーソンの活動を集約することで、市場環境が悪化しても、当社グループも一緒に成長できるマーケティングを展開しています。

(2) 基本方針実現のための具体的な取り組み（概要）

当社グループは、2015年度（第56期）より、新たなコーポレートスローガン『美しさを拓く。』Find Your Beautyのもと、次の未来を見据えた中期的な経営ビジョン「中期5ヵ年事業構想(2015年～2019年)」を策定しております。その主な内容は以下のとおりです。

「教育を中心としたフィールド活動によって、世界の国・地域の美容に地域貢献し、日本発（初）、世界No. 1のグローバルプロフェッショナルメーカーをめざします。」をグローバルビジョンとして掲げ、以下のような取り組みを通じてグローバル化を推進します。

- i. グローバル組織態勢
多文化対応ネットワーク型のグループ企業経営を目指します。
- ii. グローバル商品戦略
グローバル研究開発・生産態勢を構築します。
- iii. グローバル人材育成
グローバルな視野でリーダーシップを発揮する、経営感覚のある次期グローバルリーダーを育成します。
- iv. グローバル市場展開
アジア3本柱構想（日本、東アジア、東南アジア）と欧米のネットワークの構築によって、グローバル事業展開を加速します。
- v. グローバル財務戦略
営業活動により獲得したフリーキャッシュの約半分を、生産能力の増強、新規営業拠点の設立・増強、M&A投資、化粧品ビジネスへの投資等、今後のさらなる成長のために投資し、一方、株主還元としては、配当性向40%を目安に安定的に実施したいと考えております。
また、2019年度の目標とする経営指標としてROE（株主資本当期純利益）12%以上、連結営業利益率17.1%を目指します。

このような取り組みを通して、当社グループは、「世界のヘア化粧品プロフェッショナル市場においてアジアNo. 1、世界ベスト5入りをめざします。」を中期ビジョンとして掲げ、ヘアデザイナーと共に、世界の美容に貢献していきます。

当社グループは、経営の透明性、公平性を重視したコーポレート・ガバナンスを実施しております。さらに、積極的な情報開示に努めることで企業に対する信頼が高まり、企業価値の向上につながると考えております。

当社は監査役制度を採用しており、現在、取締役は10名（うち社外取締役2名）、監査役は3名（うち社外監査役2名）であります。また、社外有識者とのアドバイザー契約により、適宜社外有識者の意見を取り入れる体制を整えております。

(3) 対処すべき課題

- i. 販売態勢においては、フィールドパーソン(指導型営業部員)戦略の更なる進化に向けて、フィールド活動の選択と集中を行い、販売活動と美容室への教育支援の質を高めることで、活動内容と成果のモデルとなるミルボンサロンづくりを推進する。
- ii. 製品開発においては、ヘアデザインの流行の変化を素早く捉え、製品開発に生かすT A C (Target Authority Customer)製品開発システムをさらに充実する。
- iii. 顧客の潜在的なニーズの発掘と、それに応える基礎基盤研究による製品開発技術の向上を図る。
- iv. 国内外の工場の生産能力向上と物流システムの効率化の推進により、各地のニーズに合わせた製品供給態勢を構築する。
- v. グローバルビジョンを推進するために、グローバルに活躍できる人材育成と仕組みの構築、経営感覚のある幹部育成、スペシャリストの養成を推進する。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財政状態等に影響をおよぼす可能性がある事項には、以下のようなものがあります。

なお、本項における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社が判断したものであります。当社グループはこれらの発生の可能性を認識したうえで、発生の防止、回避に努めるとともに、発生した場合にはその影響を最小限にとどめるべく対応する所存であります。

(1) 海外展開におけるリスク

当社グループは、積極的に海外市場における事業の拡大を進めております。海外展開におきましては、模倣品など知的財産権に関するリスク、予期しない法律や規制の変更、テロ・戦争及びその他の要因による社会的混乱といったリスクが内在しております。こうした様々なリスクは、当社グループの経営成績及び財政状態に重大な影響をおよぼす可能性があります。

(2) 情報セキュリティのリスク

当社グループが保有する顧客情報や機密情報等の情報資産の保護については、様々な対策を講じておりますが、予期しえない不正アクセスによる情報漏洩が発生した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に重大な影響をおよぼす可能性があります。

(3) 債権回収のリスク

当社グループは、得意先を定量・定性の両面からと回収状況を定期的にレビューし、必要な引当金の検討・計上を行っております。しかしながら、得意先の信用状況の悪化や経営破綻等により、当社グループの経営成績及び財政状態に重大な影響をおよぼす可能性があります。

(4) 重大な事故発生のリスク

当社グループは、営業車を活用し、顧客へ営業活動等を行っております。運行管理の徹底、安全教育の強化等、人命尊重を最優先とした安全対策に取り組んでおりますが、重大な交通事故が発生した場合、顧客の信頼及び社会的信用が失墜することで、当社グループの経営成績及び財政状態に重大な影響をおよぼす可能性があります。

(5) 製品による健康被害発生のリスク

当社グループの製品の多くは、一般消費者の頭髮や頭皮に直接触れるものであります。当社グループは、製品の安全性と品質の確保を最優先事項として取り組んでおりますが、当社製品による予期しえない重大な健康被害が発生した場合、顧客の信頼及び社会的信用が失墜することで、当社グループの経営成績及び財政状態に重大な影響をおよぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当する事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは、TAC (Target Authority Customer) 製品開発システムにより、市場のニーズを反映した製品開発を行うことを研究開発の基本方針としており、顧客ニーズを重視した顧客密着型の研究開発活動を行っております。

現在、研究開発は、下記の3部門で構成されています。

- i. 商品企画部：市場調査、現場での情報収集からサロン・顧客・流行などの変化を掴み、新しい企画の芽を見つけ商品の企画立案を行っています。
- ii. 中央研究所：毛髪の構造解明、新素材研究など行う基礎研究グループ、製品分析、特許調査・取得、製品を創り上げる研究開発グループ、薬事面から製品開発をサポートする薬事室グループで運営しています。
- iii. 開発評価部：開発製品の目標設定及びTAC製品開発システムで開発している製品が狙い通りできているか市場の眼で評価する商品評価室、デザイン性や機能性（使いやすさ・収納・流通）、生産性をポイントに容器を開発するパッケージデザイン開発室で運営しています。

この3部門が密接に連携・協力することにより、顧客に感動していただける製品創りをテーマに市場ニーズを効果的、効率的に具現化しております。

当連結会計年度の研究開発活動とその結果は次のとおりであります。

(1) 製品開発分野

①ジェミールフラン サロントリートメント

アイテム： ジェミールフラン サロントリートメント ハート1、ハート2、ハートチャージング
ジェミールフラン サロントリートメント ダイヤ1、ダイヤ2、ダイヤチャージング

学生から社会人へとライフスタイルが変化する20代女性の「朝忙しく時間がない中、限られた時間でキレイな見た目にしたい」という、この世代ならではのニーズを叶え、彼女たちのキレイ意識を高めることが、新たなサロンの顧客創造につながります。

このような20代女性の要望に応えるため「つるんとやわらかな素髪が 日々のお手入れシーンを楽しくするトリートメントメニュー」を商品コンセプトとして開発しました。

製品開発においては、ヘアカラーやヘアアイロンを繰り返した髪は、水が浸透しやすい部分と、硬く水が浸透しにくい部分があり不均一なことから、そのまま乾かすだけでは髪がきれいにまとまらないことが解りました。そこで毛髪内部をやわらかくするモイスチュアシロップとソフトナーリピッド、さらに毛髪表面を整えるラストイングヴェールを配合することにより、つるんとやわらかい状態を表現することができました。

その結果、毎日のお手入れがしやすく、そしてキレイ意識を高める新たな製品を創り上げることができました。

②オルディーブ フェミニティライン

アイテム： ベーシックトーン フェミニティアッシュピンク（6色）
ベーシックトーン フェミニティピンク（6色）
ハーフトーン フェミニティアッシュピンク（4色）
ハーフトーン フェミニティピンク（4色）

カッコいい雰囲気のファッション傾向が続く中、20代半ばから30代半ばの働くコンサバ女性において、女性らしさを取り入れた新しいテイストが生まれるようになりました。フェミニティラインは「私にフィットする“カッコいい女性らしさ”が表現できる透明感ピンク」を商品コンセプトとして開発しました。

製品開発においては、青灰色・パウダーピンク・高彩度ピンクのバランス配合で、透明感ピンクを安定してつくることのできるピンクメイクアップ処方により、彩度の異なるさまざまな透明感ピンクの表現が可能になりました。

その結果、なりたいイメージに合わせた透明感ピンクで、カッコいい女性らしさを楽しめるファッションカラーを創り上げることができました。

③オルディーブ アディクシー

アイテム： 1剤（スタンダードライン5色相25色＋クリア剤2色＋クリエイティブライン3色／全30色）
2剤（6%、4.5%、3%）
ティントクリア

現代の若い世代の女性は、ヘアカラーを楽しむことが当たり前の環境で育っています。この顧客は欧米人のような自由なヘアカラーデザインを楽しみ、日本人の毛髪が持つ赤味をかき消して、しっかりと色を感じるヘアカラーに魅力を感じています。オルディーブ アディクシーは「ブラウンさえもかき消し 自在な髪色を叶えてくれる高発色カラー」を商品コンセプトとして開発しました。

製品開発においては、青色に発色する染料をクリアに発色させる発色調整成分と、染色性を向上させるリン酸系アニオン性界面活性剤を用いたクリアブルーベースに、青色を軸としたシンプルな染料構成にすることで、髪ブラウン味をかき消した色表現を達成することができました。

その結果、自由にヘアカラーを楽しむ新たな顧客へ、赤味はもとよりブラウンさえもかき消し自在なカラーデザインが楽しめる、新たなファッションカラーを創り上げることができました。

④ヴィラロドラ カラー追加色

アイテム： 1剤（計13色）

2015年に、オーガニックで心地よく髪にやさしい色と艶を表現する大人のヘアカラーとして、ヴィラロドラカラーを発売しました。オーガニックの魅力をもっと多くの女性に伝え、サロンにおける新たな顧客創造に繋がっています。ヴィラロドラ カラーの幅を広げるために既存の顧客への満足度向上、さらには30代前後の顧客への新たな提案を目指し「色味と明るさを楽しめる高強度ライン」「やわらかさを感じられるグレイジュブラウン」「ブラウンの表現幅を広げる低強度ライン」の3つのテーマを設定し、開発しました。

製品開発においては、オーガニック素材などの天然由来成分を厳選したヴィラロドラ カラーのベース基剤はそのままに、染料構成によって求められる色味を表現することができました。

その結果、ヴィラロドラ カラーの色味や質感などの表現幅が広がり、既存の顧客だけではなく新たな顧客への提案ができる、魅力的な製品を創り上げることができました。

※本商品はケモン社（イタリア）と共同開発をしております。

⑤プラーミア エンリッチド シャンプー&トリートメント

アイテム： プラーミア エンリッチド シャンプー
プラーミア エンリッチド ヘアトリートメントF、M

50代のHanako世代の女性は、髪のカレイ意識が向上する中、一方ではグレイカラー頻度の高まりとともに、髪ダメージとエイジングが複合して、髪のコワつきや広がりに悩んでいます。

このような女性の悩みに対して「大人の毛先が弾むようにうるおい まとまりある美しい髪に導く エンリッチドシリーズ」を商品コンセプトとして開発しました。

製品開発においては、髪のコワつきと保湿を高める低分子セラチン成分をリッチに配合したヘアトリートメントと、低分子セラチンの髪への定着を良くし、ヘアトリートメントの効果を最大限に高めるシャンプーを創り上げることができました。

その結果、毎日のケアでふんわりとした根元の立ち上がりとおさまりを与え、Hanako世代の女性が求める美しいシルエットバランスを叶える、理想のヘアケア商品を創り上げることができました。

⑥エルジューダ リンバーセラム&メロウセラム

アイテム： エルジューダ リンバーセラム
エルジューダ メロウセラム

世代を問わず、髪の本元から軽やかな動きのあるデザインを求めている女性が多くなっています。しかし、髪の乾かし方やスタイリングの工夫で表現しようとしても思い通りにならないのが現状です。

このような女性の悩みに対して「軽やかな指通りで 本元から扱いやすい髪へと導く デザインベースオイル」を商品コンセプトとして開発しました。

製品開発においては、弾力感を高め本元から毛先までのしなやかさを与えるダブルセラチン処方と、髪同士の間を密着を防ぎ指通りを向上させるマイクロスフィア成分の配合により、しなやかで扱いやすい理想の状態を創ることができました。

その結果、毎日のスタイルが気持ちよく決まる新しいデザインベース剤を創り上げることができました。

⑦ネオリシオ

アイテム： 1 剤 (SH・H・N)
2 剤
AR (アルカリリデュース)

くせ毛に悩む女性にとって、ストレートパーマは必要不可欠で、ヘアスタイルを楽しむ上でも効果的な美容技術です。しかし、ストレートパーマを繰り返すと、熱ダメージにより、毛髪が硬くなったりヘアカラーをしても色が沈むなど、髪素材やヘアデザイン面への影響があり、ストレートパーマの施術をためらう要因になっています。

ネオリシオは「ソフトプロテイン理論で“熱から毛髪の本元を保護”し デザインできるストレートベースを創る」を商品コンセプトとして開発しました。

製品開発においては、熱ダメージの解消を目標に、新しくタンパク質科学からアプローチした結果、熱凝集抑制成分であるNACグルコサミンを発見し、これを応用することで、熱ダメージを抑えた全く新しいストレートパーマ剤を開発することができました。

その結果、ストレートパーマを繰り返しても、毛髪のやわらかさを維持し、ヘアカラー等その後のヘアデザインづくりも楽しめる、理想的な製品を創り上げることができました。

⑧“milbon” スカルプシリーズ

アイテム： ミルボン ピュリファイニング ジェルシャンプー
ミルボン ハイドレイティング トリートメント
ミルボン スージング モイスチャライザー
ミルボン ノーマライジング ホームケアキット
ミルボン クレンジング スパジェル (シトラス、ローズ、バニラ)

“milbon”は、世界の女性をターゲットに360°輝く髪で一人ひとりの私らしい美しさを切り拓くトータルヘアケアブランドとして、2016年からヘアケアシリーズやスタイリングシリーズを順次発売しております。

“milbon” スカルプシリーズは「世界共通の5つの地肌トラブル要因である“脂肪酸”を取り除き正常な地肌環境に導く」を商品コンセプトとして開発しました。

製品開発においては、世界20か国の女性約700名の頭皮を調査した結果、8割の女性が頭皮に何らかの悩みを抱えており、また頭皮から分泌される皮脂に含まれる脂肪酸比率が過剰になると、頭皮トラブル(かゆみ、フケ、乾燥、べたつき、におい)が増加することが解りました。そこで頭皮トラブルの要因となる過剰な脂肪酸をやさしく除去し、適切な油分とうるおいを補給するノーマライジングケアテクノロジーを開発し、頭皮トラブルを改善しました。

その結果、頭皮のトラブルに対応し、地肌環境を正常に整え、美しい髪へと導く感動の製品を創り上げることができました。

⑨ジェミールフラン アクアピュレ

アイテム： ジェミールフラン アクアピュレ

近年、働く20代女性を中心に「自然な女性らしさを感じさせる、さりげない色気のある雰囲気」がSNSで人気を集めています。このような印象を表現できるヘアでの質感は『ウェット感』がカギとなります。

こうした女性の想いに応えるため「軽やかなウェット感でさりげない色気をプラスする アクアピュレ」を商品コンセプトとして開発しました。

製品開発においては、保湿成分や水と油の双方の性質をもつ植物由来成分による濡れた質感、そしてその質感を包み込むアクアベール処方により、軽やかなウェット感を表現することができました。

その結果、20代女性がさりげないオシャレを楽しめ、ヘアスタイルや質感表現の幅が広がる魅力的な製品を創り上げることができました。

⑩ “milbon” リペア、アンチフリッツ、ボリュームシリーズ

アイテム： リペアシリーズ

ミルボン リストラティブ シャンプー

ミルボン リストラティブ トリートメント

ミルボン リストラティブ ホームケアキット

ミルボン リペア No. 1/No. 2/No. 3/No. 4 ファインヘア/No. 4 コースヘア/

No. 5 ファインヘア/No. 5 コースヘア

アンチフリッツシリーズ

ミルボン ディフリッジング シャンプー

ミルボン ディフリッジング トリートメント

ミルボン ヒューミディティ ブロッキングオイル

ミルボン ディフリッジング ホームケアキット

ミルボン アンチフリッツ No. 1/No. 2/No. 3/No. 4

ボリュームシリーズ

ミルボン ボリュームマイジング シャンプー

ミルボン ボリュームマイジング トリートメント

ミルボン ボリュームマイジング ホームケアキット

“milbon”は、世界の女性をターゲットに360°輝く髪で一人ひとりの私らしい美しさを切り拓くトータルヘアケアブランドとして、2016年からヘアケアシリーズやスタイリングシリーズを順次発売しております。

今回、世界13か国の女性約1300名に対する調査結果から、世界の女性の62%は毛髪のダメージ、45%は毛髪の広がり、そして42%は毛髪のボリュームの無さを気にしていることがわかりました。

リペアシリーズは、毛髪のダメージを気にしている方に、ミルボン独自の毛髪補修成分であるCMADKとシルク由来のハイブリッド成分SSVRシルクを併用し、ハイダメージ毛においても補修効果が持続し、力強くしなやかな毛髪へと導くことができました。

アンチフリッツシリーズは、毛髪の広がりを気にしている方に、毛髪内部の水分を均質化するDPGと保護オイルの効果により、やわらかく扱いやすい毛髪へと導くことができました。

ボリュームシリーズは、毛髪のボリュームの無さを気にしている方に、キューティクル硬度をケアする毛髪保護成分カキタンニン配合し、ハリ・コシが弱くボリュームが無い毛髪でも、根元からふんわり立ち上がる毛髪へと導くことができました。

その結果、美への意識と流行への感度が高い、自分に合ったものを丁寧に選ぶ、世界のエレガントな女性にとって、魅力的な商品を創り上げることができました。

⑪オルディープ フォギーライン

- アイテム： ベーシックトーン フォギーグレージュ（6色）
ベーシックトーン フォギーブルージュ（6色）
ハーフトーン フォギーグレージュ（4色）
ハーフトーン フォギーブルージュ（4色）

モードテイストが継続する中、20代半ばから30代半ばの働くコンサバ女性において、抜け感を取り入れることで、こなれたカッコよさを表現するトレンドが生まれています。フォギーラインは「“なめらかグレージュ”でこなれたカッコよさを表現する」を商品コンセプトとして開発しました。

製品開発においては、3つの淡褐色によるチャコールグレイに、青色を配合することで、なめらかグレージュの色味を表現することができました。

その結果、色味をしっかりと実感できるにもかかわらずやわらかい仕上がりで、こなれたカッコよさを叶えるファッションカラーを創り上げることができました。

⑫オー ज्याア パージョンアップ

- アイテム： EQUIAL エクイアル1/2/3、シャンプー、ヘアトリートメント、フォースミスト
IMMURISE イミュライズ1/2/3、シャンプー、ヘアトリートメント、ヘアニュートリエント、
エクシードセラム、ジェルステムライザー
TIMESURGE タイムサージ1/2/3、シャンプー、ヘアトリートメント、エッセンス
QUENCH クエンチ1/2/3/4、シャンプー、ヘアトリートメント、ヘアニュートリエント、
ミスト、セラム、フルイド、クエンチ1M/2M/3M/4M、シャンプーモイスト、
ヘアトリートメントモイスト
FILLMELLOW フィルメロウ1/2/3/4、シャンプー、ヘアトリートメント、ミルク
AQUAVEER アクアヴィア1/2/3/4、シャンプー、ヘアトリートメント、ヘアトリートメント
モイスト、ヘアニュートリエント、セラム、モイストセラム
SMOOTH スムース1/2/3/4、シャンプー、ヘアトリートメント、セラム
DAYLIGHT シャワー、セラム、エッセンス

オー ज्याア パージョンアップは「最先端テクノロジーで日本女性の髪の悩みと向き合い未来まで髪の美しさが育まれていく」をテーマとして開発しました。

製品開発においては、科学的ダメージを受けやすい毛髪の研究、美容習慣や気候の影響による毛髪変化の研究により発見した共通効果成分として、毛髪を構成するαヘリックスを補修・保護する成分iDTコンプレックスを全商品に配合しました。

その結果、未来まで見据えた美しさを支え、育み続ける理想のヘアケア製品を創り上げることができました。

(2) 基礎研究分野

基礎基盤研究の課題は、開発製品の品質機能向上とカラー毛・パーマ毛・加齢毛などの毛髪の構造解明であります。

上記課題を高度かつ効率的に研究していくために外部研究機関の協力も得て、積極的に研究を行っています。具体的な研究内容としては、次の3点に重点を置き活動しております。

- i. 新素材及び製剤化技術の研究
- ii. 毛髪の構造解明
- iii. ヘアカラー、パーマウェーブ及びストレート形成の原理解明

上記の成果は、全開発製品に応用され、根拠や理論がより明確な製品創りに活かされております。

この結果、当連結会計年度に支出した研究開発費の総額は14億22百万円となりました。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

<資産及び負債・純資産>

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比較して51億98百万円増加の376億42百万円となりました。

流動資産は前連結会計年度末と比較して26億95百万円増加の161億6百万円となりました。主な変動要因は、現金及び預金が21億41百万円、受取手形及び売掛金が12億71百万円それぞれ増加し、有価証券（合同運用指定金銭信託等）が10億円減少したことによるものです。

固定資産は前連結会計年度末と比較して25億3百万円増加の215億35百万円となりました。主な変動要因は、投資有価証券の取得と上場株式の時価上昇等により投資有価証券が21億26百万円増加したことによるものであります。

流動負債は前連結会計年度末と比較して14億4百万円増加の59億95百万円となりました。主な変動要因は、買掛金が4億58百万円、返品調整引当金が2億77百万円それぞれ増加したことによるものであります。

固定負債は前連結会計年度末と比較して3億97百万円増加の5億43百万円となりました。

純資産は前連結会計年度末と比較して33億96百万円増加の311億3百万円となりました。主な変動要因は、利益剰余金が25億7百万円の増加と上場株式の時価上昇等によりその他有価証券評価差額金が5億79百万円、円安の進行により為替換算調整勘定が3億38百万円それぞれ増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の85.4%から82.6%となりました。期末発行済株式総数に基づく1株当たり純資産額は、前連結会計年度末の846円16銭から949円99銭となりました。

なお、当社は、平成30年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。上記の1株当たり純資産額につきましては、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

(2) 経営成績の分析

<売上高>

売上高の分析については、「第2. 事業の状況 1 業績等の概要(1) 業績」に記載しております。

<営業利益>

営業利益の分析については、「第2. 事業の状況 1 業績等の概要(1) 業績」に記載しております。

<営業外損益>

当連結会計年度の営業外収益は2億4百万円、営業外費用は5億52百万円となりました。営業外費用の主なものは売上割引5億12百万円であります。

<経常利益>

経常利益の分析については、「第2. 事業の状況 1 業績等の概要(1) 業績」に記載しております。

<特別損益>

当連結会計年度の特別利益は7億88百万円、特別損失は5億68百万円となりました。特別利益の主なものは投資有価証券売却益7億88百万円、特別損失の主なものはブランド整理損5億20百万円であります。

<親会社株主に帰属する当期純利益>

親会社株主に帰属する当期純利益の分析については、「第2. 事業の状況 1 業績等の概要(1) 業績」に記載しております。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況につきましては、「第2. 事業の状況 1 業績等の概要(2) キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資（有形固定資産及び無形固定資産）の総額は、15億70百万円であります。主なものとして、横浜営業所移転、静岡営業所新設、本社東京移転、新販売管理システム構築によるものです。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

主要な設備は、以下のとおりであります。

平成29年12月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額（単位：千円）						従業員数 (名)
		建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地		その他	計	
				面積 (㎡)	金額			
東京本社 (東京都中央区)	全社統括	216,182	—	—	—	44,906	261,088	31
東京青山支店 (東京都渋谷区)	販売・サービス 業務	654,293	9,445	981	1,258,529	78,418	2,000,687	64
研修センター・寮 (大阪市城東区)	新人研修業務・ 寮施設	93,529	167	422	39,602	15,771	149,069	15
中央研究所 (大阪市都島区)	研究業務	912,278	34,001	4,100	1,602,859	368,499	2,917,638	111
ゆめが丘工場 (三重県伊賀市)	化粧品製造	3,217,047	1,868,165	58,345	1,555,093	752,946	7,393,253	126
大阪オフィス (大阪市西区)	販売・サービス 業務	485,518	—	542	423,809	11,707	921,035	53

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、ソフトウェア並びにソフトウェア仮勘定であります。
 2 従業員数は就業人員であり、使用人兼務役員、パートタイマー、準社員、当社から子会社及び関連会社への
 出向者は含まれておりません。
 3 リース契約による主要な賃借設備はありません。

(2) 在外子会社

平成29年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額 (単位: 千円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地		その他	計	
					面積 (㎡)	金額			
MILBON USA, INC.	本社 (米国ニューヨ ーク州)	販売・サー ビス業務	8,922	—	—	—	3,943	12,865	16
Milbon Trading (Shanghai) Co., Ltd.	本社 (中国上海市)	販売・サー ビス業務	8,117	—	—	—	10,825	18,942	29
Milbon Korea Co., Ltd.	本社 (韓国ソウル 市)	販売・サー ビス業務	21,362	1,677	—	—	13,327	36,367	34
MILBON (THAILAND) CO., LTD.	本社 (タイ王国 ラヨン県)	製造・販売 業務	446,596	165,692	24,000	115,455	26,138	753,883	69

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、建設仮勘定、ソフトウェア並びにソフトウェア仮勘定であります。
- 2 従業員数には、準社員及びパートタイマーは含まれておりません。
- 3 リース契約による主要な賃借設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資につきましては、今後の需要予測、新製品計画をもとに各社で策定しております。設備計画は原則的に連結各社が策定しておりますが、全体の調整は、提出会社が行っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修、除却計画は次のとおりであります。

- (1) 重要な設備の新設等
該当する事項はありません。
- (2) 重要な改修
該当する事項はありません。
- (3) 重要な設備の除却
該当する事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,204,000
計	60,204,000

(注) 平成29年11月29日開催の取締役会決議により、平成30年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、発行可能株式総数は提出日現在60,204,000株増加し、120,408,000株となっております。

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成29年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成30年3月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	16,558,617	33,117,234	東京証券取引所 (市場第一部)	株主としての権利内容に何ら 制限のない、標準となる株式 単元株式数 100株
計	16,558,617	33,117,234	—	—

(注) 平成29年11月29日開催の取締役会決議により、平成30年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、株式数は提出日現在16,558,617株増加し、発行済株式総数は提出日現在33,117,234株となっております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当する事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当する事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当する事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年12月21日 (注)	2,759,769	16,558,617	—	2,000,000	—	199,120

(注) 1. 株式分割(1:1.2)によるものであります。

2. 平成29年11月29日開催の取締役会決議により、平成30年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、株式数は16,558,617株増加し、発行済株式総数は提出日現在33,117,234株となっております。

(6) 【所有者別状況】

平成29年12月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）							単元未満株式の状況（株）	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	30	20	115	136	4	10,149	10,454	—
所有株式数（単元）	—	41,743	2,654	25,737	35,406	4	57,881	163,425	216,117
所有株式数の割合（%）	—	25.54	1.62	15.75	21.66	0.00	35.43	100	—

(注) 1 自己株式は188,286株であり、上記の表では「個人その他」の欄に1,882単元、「単元未満株式の状況」の欄に86株含まれております。なお、自己株式188,286株は平成29年12月31日現在の実質的な所有株式数であります。

2 上記「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ10単元及び34株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成29年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,313	7.93
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111 (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	1,272	7.68
鴻池資産管理株式会社	大阪府大阪市西区江戸堀2丁目1-1 江戸堀センタービル9F	960	5.80
村井 佳比子	大阪府大阪市都島区	741	4.48
北嶋 舞子	大阪府豊中市	741	4.48
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4-1	667	4.03
特定有価証券信託受託者 株式会社SMB C信託銀行	東京都港区西新橋1丁目3番1号	664	4.01
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	505	3.05
ミルボン協力企業持株会	大阪府大阪市都島区善源寺町2丁目3-35	489	2.95
J P MORGAN CHASE BANK (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南2丁目15-1品川インターシティA棟)	445	2.69
計	—	7,799	47.10

(注) 1 上記銀行の所有株式数のうち、信託業務に係る株式を以下のとおり含んでおります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	1,313千株
株式会社SMB C信託銀行	664千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	505千株

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成29年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 188,200	—	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,154,300	161,543	同上
単元未満株式	普通株式 216,117	—	—
発行済株式総数	16,558,617	—	—
総株主の議決権	—	161,543	—

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ1,000株(議決権10個)及び34株含まれております。
- 2 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式が86株含まれております。
- 3 平成29年11月29日開催の取締役会決議により、平成30年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。発行済株式に記載している事項は株式分割前の株式数であります。

② 【自己株式等】

平成29年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 株式会社ミルボン	大阪市都島区善源寺町 2丁目3番35号	188,200	—	188,200	1.14
計	—	188,200	—	188,200	1.14

- (注) 平成29年11月29日開催の取締役会決議により、平成30年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。自己株式等の内容につきましては、株式分割前の株式数を記載しております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当する事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当する事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当する事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数 (株)	価額の総額 (千円)
当事業年度における取得自己株式	1,548	9,508
当期間における取得自己株式	374	1,433

(注) 1. 平成29年11月29日開催の取締役会決議により、平成30年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。従いまして、当期間における取得自己株式数は株式分割後の数値であります。

2. 当期間における取得自己株式には、平成30年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (千円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (単元未満株式の買増請求による売却)	78	227	114	167
保有自己株式数	188,286	—	376,832	—

(注) 1. 平成29年11月29日開催の取締役会決議により、平成30年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、保有自己株式は188,286株増加しております。また、当期間における処理自己株式数は株式分割後の数値であります。

2. 当期間における処理状況には、平成30年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡しによる株式数は含めておりません。

3. 当期間における保有自己株式数には、平成30年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡しによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題として位置付けると共に、今後の収益力向上のための内部留保による企業体質の強化を図りながら、業績に対応した成果の配分を行うことを基本方針としております。

また、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会を決定機関とし、毎事業年度において2回の配当を行うことを基本方針としております。

当事業年度の配当につきましては、財政状況、利益水準などを総合的に勘案いたしまして、1株当たり年間92円の配当とさせていただきます。

内部留保資金につきましては、生産能力の増強、新規営業拠点の設立・増強等に充当し、企業体質の強化に努める所存でございます。

なお、当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 当事業年度に行った会社法第453条に規定する剰余金の配当

中間配当

取締役会決議日 平成29年6月28日 1株当たり 40円 総額 654,844千円

期末配当

株主総会決議日 平成30年3月29日 1株当たり 52円 総額 851,257千円

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
決算年月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月	平成28年12月	平成29年12月
最高(円)	4,585 □3,920	4,230	5,090	5,050	8,280 □3,890
最低(円)	2,660 □3,700	3,075	2,961	3,965	4,235 □3,760

(注) 1 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2 第54期の□印は、株式分割(平成25年12月21日付で1株を1.2株とする)による権利落ち後の最高、最低の株価であります。

3 第58期は、決算期変更により平成28年12月21日から平成29年12月31日までの12ヶ月と11日となっております。

4 第58期の□印は、株式分割(平成30年1月1日付で1株を2株とする)による権利落ち後の最高、最低の株価であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年 7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	6,610	6,720	6,870	7,350	8,140	8,280 □3,890
最低(円)	6,050	6,390	6,330	6,700	7,000	7,730 □3,760

(注) 1 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2 12月の□印は、株式分割(平成30年1月1日付で1株を2株とする)による権利落ち後の最高、最低の株価であります。

5【役員状況】

男性13名 女性1名 (役員のうち女性の比率-%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		佐藤 龍二	昭和34年10月18日生	昭和56年4月 当社入社 平成11年12月 プロダクツプロデュース部長 平成12年12月 マーケティング部長 平成14年3月 取締役マーケティング部長 平成15年12月 常務取締役マーケティング部長 平成20年3月 代表取締役社長 (現任)	(注) 1	73
専務取締役	F P 本部長 教育企画担当	重宗 昇	昭和30年9月4日生	昭和51年4月 当社入社 平成11年12月 マーケティング部長 平成12年12月 経営企画室長 平成16年12月 経理部長 平成18年3月 取締役経理部長・広報担当 平成21年12月 常務取締役東日本営業担当 平成26年12月 常務取締役 F P 本部長 平成27年12月 専務取締役 F P 本部長 平成30年1月 専務取締役 F P 本部長・ 教育企画担当 (現任)	(注) 1	40
常務取締役	管理・経営戦略・ 内部監査担当	村井 正浩	昭和34年4月28日生	平成4年3月 当社入社 平成13年12月 管理部長 平成19年3月 取締役管理部長 平成21年12月 常務取締役管理・CS推進担当 平成26年12月 常務取締役管理・経営戦略・ CS推進担当 平成30年1月 常務取締役管理・経営戦略・ 内部監査担当 (現任)	(注) 1	46
常務取締役	国際 F P 本部長	豊田 修	昭和29年2月24日生	昭和52年4月 当社入社 平成11年12月 国際部長 平成16年3月 取締役国際部長 平成23年12月 取締役国際営業部長 平成25年12月 取締役国際第一営業部長 平成27年12月 常務取締役国際第一営業担当 平成30年1月 常務取締役国際 F P 本部長 (現任)	(注) 1	34
取締役	生産本部長	村田 輝夫	昭和31年3月14日生	昭和51年4月 当社入社 平成11年12月 生産部長 平成20年3月 取締役生産部長 平成26年12月 取締役生産本部長 (現任)	(注) 1	58
取締役	開発本部長	武田 靖史	昭和34年1月19日生	昭和56年4月 当社入社 平成18年12月 中央研究所長 平成24年3月 取締役中央研究所長 平成26年12月 取締役開発本部長 (現任)	(注) 1	33
取締役	事業開発部長	大塩 充	昭和40年12月16日生	昭和63年4月 当社入社 平成18年12月 大阪支店長 平成19年12月 福岡支店長 平成21年12月 名古屋支店長 平成23年12月 名古屋支店長・事業開発部長 平成24年3月 取締役名古屋支店長・事業開発部長 平成25年12月 取締役経営戦略部長・事業開発部長 平成26年12月 取締役事業開発部長 (現任)	(注) 1	22
取締役	CS推進担当 情報システム部長	鴻池 一信	昭和44年11月8日生	平成4年4月 当社入社 平成16年3月 MILBON USA, INC. President 平成22年10月 経営企画室長 平成23年12月 経営戦略部長 平成24年3月 取締役経営戦略部長 平成25年12月 取締役国際第二営業部長 平成30年1月 取締役CS推進担当・ 情報システム部長 (現任)	(注) 1	859
取締役		高畑 省一郎	昭和28年1月4日生	昭和50年4月 中小企業金融公庫入庫 昭和61年10月 公認会計士登録 平成5年4月 経営戦略研究所所長 (現任) 平成17年3月 当社監査役 平成28年3月 当社取締役 (現任)	(注) 1	0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役		濱口泰三	昭和25年10月29日生	昭和48年4月 昭和52年10月 平成16年6月 平成16年12月 平成26年6月 平成27年6月 平成28年3月 平成28年6月 平成29年6月	安宅産業株式会社入社 伊藤忠商事株式会社入社 同社 執行役員 伊藤忠食品株式会社 代表取締役社長 同社 取締役会長執行役員 同社 会長 当社取締役 (現任) 伊藤忠食品株式会社 代表取締役・社長執行役員 同社 取締役・相談役 (現任)	(注) 1	1
常勤監査役		村田浩二	昭和28年9月18日生	昭和51年4月 平成18年12月 平成24年12月 平成25年3月	当社入社 内部監査室部長 部長待遇 常勤監査役 (現任)	(注) 3	20
監査役		遠藤桂介	昭和26年11月27日生	平成10年3月 平成10年4月 平成13年3月 平成20年4月 平成23年4月	最高裁判所司法研修所司法修習修了 弁護士登録 当社監査役 (現任) 平成20年度和歌山弁護士会副会長 平成23年度和歌山弁護士会副会長	(注) 2	66
監査役		田多理	昭和23年12月25日生	昭和46年4月 平成7年7月 平成13年7月 平成17年7月 平成19年7月 平成20年7月 平成20年9月 平成28年3月	大阪国税局入局 大阪地方裁判所裁判所調査官 彦根税務署長 大阪国税局調査第一部 広域情報管理課長 枚方税務署長 枚方税務署長退官 税理士登録 当社監査役 (現任)	(注) 2	0
計							1,257

- (注) 1 平成30年3月29日後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結のとき
- 2 平成28年3月17日後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結のとき
- 3 平成29年3月16日後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結のとき
- 4 取締役 高畑省一郎、濱口泰三は、社外取締役であります。
- 5 監査役 遠藤桂介、田多理は、社外監査役であります。
- 6 取締役 鴻池一信は、常務取締役 村井正浩の配偶者の弟であります。
- 7 平成29年11月29日開催の取締役会決議により、平成30年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。従いまして、所有株式数は株式分割後の数値であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、コーポレート・ガバナンスの充実を経営の最重点課題の一つと考えており、経営の透明性、公平性、効率性を高めることで、企業価値の継続的な向上を目指しております。

① 提出会社の企業統治の体制の概要等

イ 企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

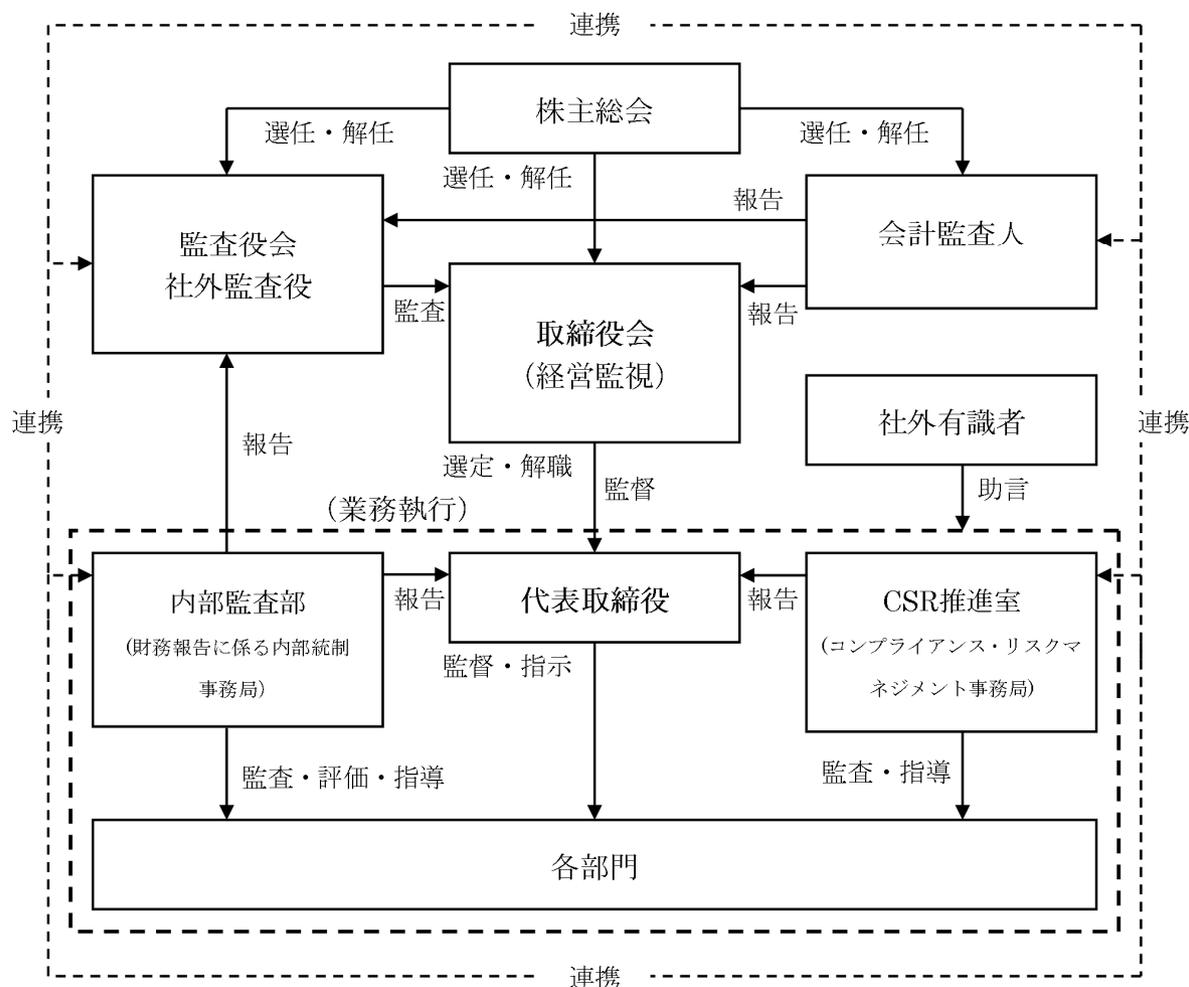
当社は、企業統治の体制として監査役会設置会社制度を採用しております。社外取締役2名及び社外監査役2名を含む監査役が取締役会等重要な会議に出席等することを通じて、取締役会の業務執行状況を監督・監査することを基盤としております。

当事業年度においては、13回の取締役会が開催され、社外監査役の取締役会への出席率は100%であり、社外を除く監査役の出席率も100%でした。

内部監査部及びCSR推進室が連携して、全社リスクマネジメント活動の推進及び財務報告に係る内部統制の整備、評価活動を行うことを通じて、各事業部門のリスク対応、業務遂行状況の監査・評価を行い、代表取締役への報告等を行うことで、よりきめ細かい統制活動を推進することとしております。

また、各分野の外部専門家と顧問契約等を行い、企業統治の推進、体制の強化に必要な情報、ノウハウ等の取得に努め、さらには、監査役、内部監査部、CSR推進室、会計監査人が必要に応じて情報交換を行い、それぞれの立場から意見交換を行うことで連携を強め、効果的・効率的な企業統治体制の構築と強化に取り組んでおります。

当社は上記のような、監査役会設置会社制度に基盤をおき、関係各機関が有機的に連携する体制が、当社の企業統治の推進・強化に有効であるとの認識に立ち、当該体制を採用しております。



ロ 内部統制システムの整備の状況及びリスク管理体制の整備の状況等

当社では、「内部統制システムの構築に関する基本方針」に基づき、経営の効率性・効果性に影響する様々なリスクをマネジメントしながら、財務報告の信頼性を確保するとともに、コンプライアンスの推進に取り組んでおります。

(a) リスクマネジメント

「リスクマネジメント基本規程」に基づき、CSR推進室を事務局とし、経営の効率性・効果性に影響のあるリスク、財務報告の信頼性、適正性を阻害する可能性のあるリスク、コンプライアンス上のリスクの把握、評価、対応活動の推進を行っております。

また、緊急、重大なリスクの発生時には管理部長または社長をリーダーとする「危機管理プロジェクト」を設置し、全社を挙げてその対応に取り組む体制をとっております。

(b) 財務報告の信頼性の確保

内部監査部を事務局として、財務報告に係る内部統制の整備に取り組んでおります。さらに、その活動の中で得られた情報を元に、さらなる信頼性の向上のための業務、情報システム等の改善を提案、推進しております。

(c) コンプライアンスの推進

監査役による取締役会の適法性監査のほか、内部監査部及びCSR推進室が各部門の業務遂行におけるコンプライアンスの現状把握と推進に取り組んでおります。また、発見された改善点は必要に応じて取締役会に報告されるとともに、上記リスクマネジメント活動にも盛り込まれ、さらなるコンプライアンスの強化につなげております。

ハ 子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

(a) 子会社の取締役等の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制

子会社各社より、当社の取締役会に対して財務報告書を毎月、活動報告書を四半期に1回提出することにより、子会社の職務の執行に係る事項に関する当社への報告体制としている。

(b) 子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

リスクマネジメント基本規程、子会社管理規程に則り、管理部を主管部門として、各子会社におけるリスクについて情報を収集、分析し、必要に応じて規程の整備、研修の実施、マニュアルの作成・配布などを行うものとする。また、各子会社はリスク発生時には直ちに管理部に通知するものとし、管理部は必要に応じて対策本部を設置する等の対応をとるものとする。

(c) 子会社の取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

子会社管理規程に則り、子会社の経営計画は当社の取締役会で年1回承認され、当社の取締役会に対して財務報告書を毎月、活動報告書を四半期に1回提出させるものとし、当社では必要に応じて、子会社に対し様々な支援を行い、子会社の取締役等の職務の有効性、効率性を確保する。

(d) 子会社の取締役等及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

子会社管理規程、各子会社の就業規則等に則り、コンプライアンスに関する規程を各子会社の役職員が法令・定款及び社会規範を遵守した行動をとるための行動規範とし、全役職員に周知徹底するとともに、必要に応じて研修を行い、遵守されることを確保する。管理部は各子会社のコンプライアンス上の問題、課題等を把握し、必要に応じて支援を行う。また、監査役、内部監査部は子会社を対象とした監査活動を行い、コンプライアンス上の問題の早期発見に努める。

ニ 責任限定契約の内容の概要

当社は、全ての社外取締役及び全ての監査役との間において、会社法第427条第1項及び定款第34条第2項の規定に基づき、会社法第423条第1項に規定する会社に対する損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該責任限定契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。

ホ 会計監査人との責任限定契約の概要

当社は、会計監査人との間において、会社法第427条第1項及び定款第34条第2項の規定に基づき、会社法第423条第1項に規定する会社に対する損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該責任限定契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に定める会計監査人の最低責任限度額としております。

② 内部監査及び監査役監査の状況

イ 内部監査

当社では内部監査部を設置し、2名のスタッフにより、内部監査年間計画に基づく、制度監査及び業務監査並びに社長より指示された特命監査を実施し、社長に報告しております。

ロ 監査役監査

監査役会は、有価証券報告書提出日現在において、常勤監査役1名と、当社とは特段の利害関係の無い社外監査役2名で構成されております。

当事業年度に開催された監査役会は8回で常勤監査役、社外監査役ともその全てに出席いたしました。

なお、社外監査役の遠藤桂介氏は弁護士の資格を有しており、法律に関する相当程度の知見を有するものであります。田多理氏は、税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

ハ 内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携並びにこれらの監査と内部統制部門との関係

監査役、内部監査部、会計監査人の3者合同会議を定期的に行い、監査の実効性と効率性の向上を目指しております。

内部監査部及びCSR推進室が連携して、内部統制の整備及び運営の方針や具体策を立案し、評価活動を行うとともに、各部門での必要な改善活動をサポートし、その状況を監査役に報告しております。また、内部統制監査において内部統制の整備及び運用状況が妥当であることを確認しております。

③ 社外取締役及び社外監査役の状況

当社は社外取締役2名、社外監査役2名を選任し、経営の意思決定機能を持つ取締役会に対し、経営への監視機能を強化しています。コーポレートガバナンスにおいて、外部からの客観的かつ中立な経営の監視機能が重要と考えており、社外取締役2名、社外監査役2名による監督・監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整うと考え、現状の体制としております。

社外取締役である高畑省一郎氏には、公認会計士として、その財務及び会計知識並びに公認会計士としての経験を、当社のガバナンス体制のさらなる強化に活かしていただくこと、また、経営戦略研究所所長としての経験に基づき、当社の経営戦略への積極的な意見・提言を期待しております。同じく、社外取締役である濱口泰三氏には、総合商社執行役員、食品商社の経営者としての経験に基づき、当社の海外への事業展開、グローバル化への積極的な意見・提言を期待しております。

社外監査役である遠藤桂介氏には弁護士として、同じく田多理氏には税理士として、それぞれの分野での高い専門性と豊富な経験・知識に基づく視点を監査に生かしていただくことを期待しております。

また、社外取締役、社外監査役が出席する取締役会等重要な会議では内部監査、会計監査、内部統制の整備・評価結果、リスクマネジメント及びコンプライアンスの状況等を含む、取締役の業務執行状況に関する重要事項が提案・報告されており、必要に応じて、管理担当取締役や常勤監査役が社外取締役、社外監査役に対して、取締役会の資料等での情報提供を行っております。

当社における社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準は、他の取締役、監査役及び当社と特段の利害関係を有せず、独立した立場であり、一般株主との利益相反が生じるおそれがないこと等、会社法及び東京証券取引所が定める独立性基準を当社の独立性判断基準としております。社外取締役2名及び社外監査役2名と当社の間には、特別な利害関係はありません。

また、高畑省一郎氏が所長を務める経営戦略研究所、濱口泰三氏が取締役・相談役を務める伊藤忠食品株式会社及び遠藤桂介氏が在席する法律事務所と当社との間には、特段の人的、資本的、取引関係、その他利害関係はありません。

社外取締役2名及び社外監査役2名は一般株主との利益相反が生じる恐れが無いと判断し、株式会社東京証券取引所が定める独立役員として同取引所に届け出ております。

④ 役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	268,109	268,109	—	—	—	9
監査役 (社外監査役を除く)	22,512	22,512	—	—	—	1
社外役員	25,089	25,089	—	—	—	4

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

総額 (千円)	対象となる役員の員数 (名)	内容
24,968	3	使用人として従事した職務に対する給与

ニ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

役員の報酬に関しては、株主総会決議による報酬限度額の範囲内で、取締役は取締役会で、また監査役は監査役会にて審議し決定しております。

⑤ 株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 6 銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 4,405,473千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
 (前事業年度)
 特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)マンダム	179,131	895,655	今後の事業拡大を見据えた連携強化
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	102,959	470,934	長期安定的な取引銀行との連携強化
(株)船井総研ホールディングス	248,880	447,237	今後の事業拡大を見据えた連携強化
松本油脂製菓(株)	40,000	354,000	今後の事業拡大を見据えた連携強化
日本管財(株)	60,000	107,940	今後の事業拡大を見据えた連携強化
味の素(株)	5,000	12,032	今後の事業拡大を見据えた連携強化
(株)ビケンテクノ	14,300	9,895	ビルメンテナンス事業に関する取引の維持・強化

(当事業年度)
 特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)コーセー	120,000	2,110,800	今後の事業拡大を見据えた連携強化
(株)マンダム	358,262	1,323,778	今後の事業拡大を見据えた連携強化
松本油脂製菓(株)	40,000	488,000	今後の事業拡大を見据えた連携強化
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	102,959	460,535	長期安定的な取引銀行との連携強化
(株)ビケンテクノ	14,300	11,754	ビルメンテナンス事業に関する取引の維持・強化
味の素(株)	5,000	10,605	今後の事業拡大を見据えた連携強化

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	16,250	16,250	336	—	—
非上場株式以外の株式	108,012	120,510	3,108	—	66,388

⑥ 会計監査の状況

当社は、会社法に基づく会計監査人及び金融商品取引法に基づく会計監査人に仰星監査法人を選任し、会計監査を受けておりますが、同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社との間には、特別な利害関係はありません。

また、同監査法人はすでに業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう処置をとっております。

当社は、同監査法人との間で、監査契約書を締結し、それに基づく報酬を支払っております。

当期において業務を執行した公認会計士の氏名及び監査業務に係る補助者の構成については次のとおりであります。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名（継続監査年数）
徳丸 公義（4年）、俣野 朋子（3年）
- ・監査業務に係る補助者の構成
公認会計士 7名 その他 2名

⑦ 取締役会で決議できる株主総会決議事項

イ 自己株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

ロ 取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役が期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む）及び監査役（監査役であったものを含む）の責任を、法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。

ハ 中間配当の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を図るため、取締役会の決議によって中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

⑧ 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款に定めております。

⑨ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役を選任する株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び当該選任決議は累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

⑩ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
提出会社	25,200	—	26,700	—
連結子会社	—	—	—	—
計	25,200	—	26,700	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当する事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当する事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬は、当社の事業規模から合理的な監査日数等を勘案して決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。
また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。
- (3) 当社は、決算日を12月20日から12月31日に変更いたしました。当該変更に伴い、当連結会計年度は、平成28年12月21日から平成29年12月31日までの12ヶ月と11日となっております。また、当連結会計年度における海外連結子会社の会計期間は15ヶ月となっております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成28年12月21日から平成29年12月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成28年12月21日から平成29年12月31日まで）の財務諸表について、仰星監査法人の監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、定期的に情報収集を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月20日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,023,328	6,164,763
受取手形及び売掛金	3,805,519	※2 5,076,624
有価証券	1,000,000	—
商品及び製品	2,974,165	2,991,885
仕掛品	36,684	57,709
原材料及び貯蔵品	883,147	1,025,671
繰延税金資産	289,131	458,893
その他	573,252	450,693
貸倒引当金	△173,901	△119,553
流動資産合計	13,411,329	16,106,686
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,826,282	11,148,669
減価償却累計額	△5,031,190	△4,286,940
建物及び構築物 (純額)	6,795,092	6,861,729
機械装置及び運搬具	6,219,285	6,172,774
減価償却累計額	△3,841,667	△4,002,956
機械装置及び運搬具 (純額)	2,377,617	2,169,817
土地	5,154,087	5,029,802
建設仮勘定	21,093	12,981
その他	2,161,337	2,476,243
減価償却累計額	△1,828,094	△1,923,830
その他 (純額)	333,243	552,412
有形固定資産合計	14,681,134	14,626,742
無形固定資産	789,601	943,654
投資その他の資産		
投資有価証券	2,621,957	※1 4,748,113
退職給付に係る資産	249,854	275,188
繰延税金資産	6,667	9,750
その他	737,198	996,332
貸倒引当金	△53,556	△63,862
投資その他の資産合計	3,562,121	5,965,522
固定資産合計	19,032,857	21,535,919
資産合計	32,444,187	37,642,605

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月20日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	687,193	1,145,987
未払金	2,788,818	2,535,084
未払法人税等	678,180	786,252
返品調整引当金	15,198	292,501
賞与引当金	137,562	318,617
その他	284,059	916,809
流動負債合計	4,591,012	5,995,253
固定負債		
退職給付に係る負債	32,270	47,859
繰延税金負債	30,667	411,511
その他	83,788	84,614
固定負債合計	146,726	543,986
負債合計	4,737,738	6,539,239
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000,000	2,000,000
資本剰余金	199,946	200,066
利益剰余金	25,248,823	27,756,292
自己株式	△544,946	△554,227
株主資本合計	26,903,823	29,402,131
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	752,695	1,332,021
為替換算調整勘定	43,336	381,392
退職給付に係る調整累計額	6,592	△12,178
その他の包括利益累計額合計	802,624	1,701,234
純資産合計	27,706,448	31,103,366
負債純資産合計	32,444,187	37,642,605

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年12月21日 至 平成28年12月20日)	当連結会計年度 (自 平成28年12月21日 至 平成29年12月31日)
売上高	29,134,631	33,456,268
売上原価	9,034,279	10,659,047
売上総利益	20,100,351	22,797,220
販売費及び一般管理費	※1,※2 14,986,915	※1,※2 17,452,054
営業利益	5,113,435	5,345,165
営業外収益		
受取利息	4,377	6,981
受取配当金	54,452	67,316
持分法による投資利益	—	979
社宅負担金	59,582	74,078
保険解約差益	5,910	14,439
その他	28,226	40,884
営業外収益合計	152,549	204,680
営業外費用		
売上割引	472,361	512,060
為替差損	59,340	10,032
減価償却費	—	11,962
その他	605	18,006
営業外費用合計	532,307	552,062
経常利益	4,733,678	4,997,783
特別利益		
固定資産売却益	※3 95	※3 70
投資有価証券売却益	—	788,540
特別利益合計	95	788,611
特別損失		
固定資産除却損	※4 66,238	※4 48,144
ブランド整理損	—	※5 520,594
減損損失	※6 241,389	—
特別損失合計	307,627	568,739
税金等調整前当期純利益	4,426,145	5,217,656
法人税、住民税及び事業税	1,410,348	1,438,644
法人税等調整額	△53,420	△38,174
法人税等合計	1,356,928	1,400,469
当期純利益	3,069,216	3,817,186
親会社株主に帰属する当期純利益	3,069,216	3,817,186

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年12月21日 至 平成28年12月20日)	当連結会計年度 (自 平成28年12月21日 至 平成29年12月31日)
当期純利益	3,069,216	3,817,186
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	15,474	579,325
為替換算調整勘定	△268,114	338,055
退職給付に係る調整額	△59,351	△18,771
その他の包括利益合計	※ △311,991	※ 898,609
包括利益	2,757,224	4,715,795
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,757,224	4,715,795
非支配株主に係る包括利益	—	—

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成27年12月21日 至 平成28年12月20日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,000,000	199,748	23,440,262	△542,094	25,097,916
当期変動額					
剰余金の配当			△1,260,656		△1,260,656
親会社株主に帰属する当期純利益			3,069,216		3,069,216
自己株式の取得				△3,196	△3,196
自己株式の処分		198		344	542
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	198	1,808,560	△2,852	1,805,906
当期末残高	2,000,000	199,946	25,248,823	△544,946	26,903,823

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	737,221	311,451	65,944	1,114,616	26,212,533
当期変動額					
剰余金の配当					△1,260,656
親会社株主に帰属する当期純利益					3,069,216
自己株式の取得					△3,196
自己株式の処分					542
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	15,474	△268,114	△59,351	△311,991	△311,991
当期変動額合計	15,474	△268,114	△59,351	△311,991	1,493,914
当期末残高	752,695	43,336	6,592	802,624	27,706,448

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,000,000	199,946	25,248,823	△544,946	26,903,823
当期変動額					
剰余金の配当			△1,309,716		△1,309,716
親会社株主に帰属する当期純利益			3,817,186		3,817,186
自己株式の取得				△9,508	△9,508
自己株式の処分		119		227	347
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	119	2,507,469	△9,280	2,498,308
当期末残高	2,000,000	200,066	27,756,292	△554,227	29,402,131

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	752,695	43,336	6,592	802,624	27,706,448
当期変動額					
剰余金の配当					△1,309,716
親会社株主に帰属する当期純利益					3,817,186
自己株式の取得					△9,508
自己株式の処分					347
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	579,325	338,055	△18,771	898,609	898,609
当期変動額合計	579,325	338,055	△18,771	898,609	3,396,917
当期末残高	1,332,021	381,392	△12,178	1,701,234	31,103,366

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年12月21日 至 平成28年12月20日)	当連結会計年度 (自 平成28年12月21日 至 平成29年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,426,145	5,217,656
減価償却費	1,083,053	1,278,755
減損損失	241,389	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	129,589	△44,328
賞与引当金の増減額 (△は減少)	33,743	176,422
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	△3,196	277,302
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△58,967	△52,382
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	7,428	10,214
受取利息及び受取配当金	△58,830	△74,297
持分法による投資損益 (△は益)	—	△979
為替差損益 (△は益)	17,141	△35,648
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△788,540
固定資産売却損益 (△は益)	△95	△70
固定資産除却損	54,466	48,144
売上債権の増減額 (△は増加)	△402,947	△1,232,633
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△710,690	△25,676
仕入債務の増減額 (△は減少)	47,738	399,781
その他	390	487,603
小計	4,806,360	5,641,322
利息及び配当金の受取額	59,647	75,003
法人税等の支払額	△1,510,759	△1,369,467
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,355,248	4,346,858
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,748,157	△1,151,251
有形固定資産の売却による収入	1,500	300,091
無形固定資産の取得による支出	△520,297	△386,997
貸付けによる支出	△3,000	△6,400
貸付金の回収による収入	4,599	7,020
定期預金の預入による支出	△1,348	△619
定期預金の払戻による収入	28,620	61,605
投資有価証券の取得による支出	△200,000	△1,439,880
投資有価証券の売却による収入	—	938,007
投資有価証券の償還による収入	100,000	—
差入保証金の差入による支出	△47,798	△315,192
差入保証金の回収による収入	15,591	48,847
保険積立金の積立による支出	△3,314	—
保険積立金の解約による収入	12,634	54,873
その他	△5,836	△29,961
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,366,808	△1,919,858
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の純増減額 (△は増加)	△2,654	△9,161
配当金の支払額	△1,259,571	△1,308,689
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,262,225	△1,317,850

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年12月21日 至 平成28年12月20日)	当連結会計年度 (自 平成28年12月21日 至 平成29年12月31日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	△75,736	81,441
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,349,522	1,190,590
現金及び現金同等物の期首残高	7,086,948	4,737,426
現金及び現金同等物の期末残高	※ 4,737,426	※ 5,928,017

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 4社

連結子会社名

MILBON USA, INC.

Milbon Trading (Shanghai) Co., Ltd.

Milbon Korea Co., Ltd.

MILBON (THAILAND) CO., LTD.

2 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社の数 1社

会社等の名称

コーサー ミルボン コスメティクス 株式会社

なお、コーサー ミルボン コスメティクス 株式会社については、新規設立に伴い、当連結会計年度より持分法適用の範囲に含めております。

3 連結決算日の変更に関する事項

当社グループの予算編成や業績管理等、事業の一体運営の推進及びより適時・的確な経営情報の開示を行うため、連結決算日を12月20日から12月31日に変更いたしました。当該変更に伴い、当連結会計年度は、平成28年12月21日から平成29年12月31日までの12ヶ月と11日となっております。

4 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

当連結会計年度において、MILBON USA, INC.、Milbon Korea Co., Ltd. 及びMILBON(THAILAND) CO., LTD. は、決算日を12月31日に変更し、連結決算日と同一となっており、当連結会計年度における会計期間は15ヶ月となっております。

Milbon Trading(Shanghai) Co., Ltd. は、連結財務諸表の作成に当たって9月30日を仮決算日とする財務諸表を使用しておりましたが、連結決算日の変更に伴い、当連結会計年度における会計期間は15ヶ月となっております。

5 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

1) 満期保有目的の債券

償却原価法

2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

② たな卸資産

商品

主として先入先出法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

製品・仕掛品

主として総平均法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

原材料

主として総平均法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

貯蔵品

最終仕入原価法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定額法を採用しております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	31～50年
機械装置及び運搬具	6～8年

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（3～5年）に基づいております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社及び在外連結子会社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

当社及び在外連結子会社は従業員賞与（使用人兼務役員の使用人分を含む）の支給に充てるため、支給見込額に基づく金額を計上しております。

③ 返品調整引当金

当社は商品及び製品の返品による損失に備えるため、過去の返品率等を勘案し、将来の返品に伴う損失予想額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務費用についてはその発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、費用処理しております。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の在外連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債は、在外連結子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社は、有形固定資産の減価償却方法については、定率法を採用していましたが、当連結会計年度より定額法に変更しております。

この変更は、当社が実施した大型生産設備への投資が前連結会計年度までに完了したことを機に、今後の生産高と減価償却費や修繕費等の設備維持コストとの対応関係の見直しを行った結果、より適切な費用配分を行うため、定額法が合理的であると判断したことによるものであります。

この結果、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の減価償却費は556,610千円減少し、営業利益は554,575千円、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ556,610千円増加しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年12月20日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
投資有価証券(株式)	—	5,879千円

※2 期末日満期手形の処理について

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成28年12月20日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
受取手形	—	101,266千円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額

	前連結会計年度 (自 平成27年12月21日 至 平成28年12月20日)	当連結会計年度 (自 平成28年12月21日 至 平成29年12月31日)
販売促進費	2,594,500千円	3,063,409千円
報酬・給与・手当	3,785,694千円	4,314,985千円
賞与引当金繰入額	103,349千円	240,335千円
退職給付費用	238,466千円	203,082千円
貸倒引当金繰入額	129,930千円	△44,328千円

※2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成27年12月21日 至 平成28年12月20日)	当連結会計年度 (自 平成28年12月21日 至 平成29年12月31日)
研究開発費	1,232,412千円	1,422,422千円

※3 固定資産売却益の内訳

	前連結会計年度 (自 平成27年12月21日 至 平成28年12月20日)	当連結会計年度 (自 平成28年12月21日 至 平成29年12月31日)
機械装置及び運搬具	95千円	70千円

※4 固定資産除却損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成27年12月21日 至 平成28年12月20日)	当連結会計年度 (自 平成28年12月21日 至 平成29年12月31日)
建物及び構築物	40,593千円	14,978千円
機械装置及び運搬具	10,642千円	565千円
ソフトウェア	—	17,557千円
除却費用	11,771千円	—
その他	3,229千円	15,043千円
合計	66,238千円	48,144千円

※5 ブランド整理損

当連結会計年度（自 平成28年12月21日 至 平成29年12月31日）

当連結会計年度において、当社は主力ブランドであるオージュアについて、バージョンアップ前の同製品の廃棄金額及び将来の返品見積金額を特別損失に計上しております。その内訳は、たな卸資産廃棄損245,594千円、返品調整引当金繰入額275,000千円であります。

※6 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度（自 平成27年12月21日 至 平成28年12月20日）

場所	用途	種類
三重県伊賀市	遊休資産	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、土地、その他

当社グループは、原則として、事業用資産については継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分を基礎としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、事業の用に供していない遊休資産のうち、時価が著しく下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（241,389千円）として特別損失に計上しました。その内訳は、建物及び構築物112,717千円、機械装置及び運搬具18,243千円、土地110,309千円及びその他118千円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、売却予定額に基づき算出しております。

当連結会計年度（自 平成28年12月21日 至 平成29年12月31日）

該当する事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年12月21日 至 平成28年12月20日)	当連結会計年度 (自 平成28年12月21日 至 平成29年12月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	△2,770千円	1,623,303千円
組替調整額	—	△788,540千円
税効果調整前	△2,770千円	834,762千円
税効果額	18,245千円	△255,437千円
その他有価証券評価差額金	15,474千円	579,325千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	△268,114千円	338,055千円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	△53,816千円	14,328千円
組替調整額	△33,947千円	△41,376千円
税効果調整前	△87,763千円	△27,048千円
税効果額	28,411千円	8,276千円
退職給付に係る調整額	△59,351千円	△18,771千円
その他の包括利益合計	△311,991千円	898,609千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成27年12月21日 至平成28年12月20日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	16,558,617	—	—	16,558,617

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	186,242	692	118	186,816

(変動事由の概要)

1. 増加は単元未満株式の買取請求による増加であります。
2. 減少は単元未満株式の買増請求による売却であります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年3月17日 定時株主総会	普通株式	638,522	39	平成27年12月20日	平成28年3月18日
平成28年6月29日 取締役会	普通株式	622,133	38	平成28年6月20日	平成28年8月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年3月16日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	654,872	40	平成28年12月20日	平成29年3月17日

当連結会計年度（自 平成28年12月21日 至 平成29年12月31日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	16,558,617	—	—	16,558,617

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	186,816	1,548	78	188,286

（変動事由の概要）

1. 増加は単元未満株式の買取請求による増加であります。
2. 減少は単元未満株式の買増請求による売却であります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成29年3月16日 定時株主総会	普通株式	654,872	40	平成28年12月20日	平成29年3月17日
平成29年6月28日 取締役会	普通株式	654,844	40	平成29年6月20日	平成29年8月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成30年3月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	851,257	52	平成29年12月31日	平成30年3月30日

（注）当社は、平成30年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、上記の1株当たり配当額は、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年12月21日 至 平成28年12月20日)	当連結会計年度 (自 平成28年12月21日 至 平成29年12月31日)
現金及び預金勘定	4,023,328千円	6,164,763千円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△285,902千円	△236,745千円
有価証券	1,000,000千円	—
現金及び現金同等物	4,737,426千円	5,928,017千円

(リース取引関係)

1 オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月20日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
1年内	49,894	54,596
1年超	113,422	58,433
合計	163,317	113,029

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については原則として資産の保全を目的とし、安全性の高いものに限って行うものとしております。

また、デリバティブ取引については、投機的な取引は行わない方針です。なお、当社グループは、当連結会計年度においてデリバティブ取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行っております。

有価証券及び投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式及び満期保有目的の債券であり、市場価格の変動リスクに晒されております。当該リスクに関しては、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し管理しており、定期的に把握された時価を取締役に報告しております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが1ヶ月以内の支払期日であります。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注2）を参照ください。）。

前連結会計年度（平成28年12月20日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	4,023,328	4,023,328	—
(2) 受取手形及び売掛金	3,805,519	3,805,519	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	3,605,707	3,603,547	△2,160
資産計	11,434,556	11,432,396	△2,160
(1) 買掛金	687,193	687,193	—
(2) 未払金	2,788,818	2,788,818	—
(3) 未払法人税等	678,180	678,180	—
負債計	4,154,192	4,154,192	—

当連結会計年度（平成29年12月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	6,164,763	6,164,763	—
(2) 受取手形及び売掛金	5,076,624	5,076,624	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	4,725,984	4,725,560	△424
資産計	15,967,371	15,966,947	△424
(1) 買掛金	1,145,987	1,145,987	—
(2) 未払金	2,535,084	2,535,084	—
(3) 未払法人税等	786,252	786,252	—
負債計	4,467,325	4,467,325	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関等から提示された価格によっております。預金と同様の性格を有する合同運用指定金銭信託等は、すべて短期であるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

負債

(1) 買掛金、(2) 未払金、並びに(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成28年12月20日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
非上場株式	16,250	22,129

これについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び有価証券のうち満期のあるものの連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成28年12月20日）

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	4,023,328	—	—	—
受取手形及び売掛金	3,805,519	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
①社債	—	—	200,000	—
②その他	1,000,000	—	—	—
合計	8,828,848	—	200,000	—

当連結会計年度（平成29年12月31日）

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	6,164,763	—	—	—
受取手形及び売掛金	5,076,624	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
①社債	—	—	200,000	—
②その他	—	—	—	—
合計	11,241,387	—	200,000	—

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度 (平成28年12月20日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	200,000	197,840	△2,160
	(3) その他	1,000,000	1,000,000	—
	小計	1,200,000	1,197,840	△2,160
合計		1,200,000	1,197,840	△2,160

当連結会計年度 (平成29年12月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	200,000	199,576	△424
	(3) その他	—	—	—
	小計	200,000	199,576	△424
合計		200,000	199,576	△424

2 その他有価証券

前連結会計年度（平成28年12月20日）

	種類	連結貸借対照表 計上額（千円）	取得原価 （千円）	差額 （千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの	(1) 株式	2,405,707	1,321,131	1,084,575
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	2,405,707	1,321,131	1,084,575
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		2,405,707	1,321,131	1,084,575

（注） 非上場株式（連結貸借対照表計上額16,250千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成29年12月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額（千円）	取得原価 （千円）	差額 （千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの	(1) 株式	4,525,984	2,606,645	1,919,338
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	4,525,984	2,606,645	1,919,338
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		4,525,984	2,606,645	1,919,338

（注） 非上場株式（連結貸借対照表計上額16,250千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成27年12月21日 至 平成28年12月20日）

該当する事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年12月21日 至 平成29年12月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
(1) 株式	938,007	788,540	—
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	938,007	788,540	—

4 減損処理を行った有価証券

該当する事項はありません。

なお、減損処理にあたっては、個々の銘柄の時価が取得原価に比べて50%以上下落した銘柄については全て減損処理を行い、30%以上50%未満下落した銘柄については、個別に回復可能性の判定を行い、減損処理の要否を決定しております。

(デリバティブ取引関係)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当する事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度としての確定給付企業年金及び確定拠出年金制度を併用しております。

また、当社は、総合設立型厚生年金基金制度に加入しておりましたが、平成29年3月1日付で厚生労働大臣から代行返上の認可を受け、企業年金基金に移行しております。

また、一部の連結子会社は確定給付型の制度としての退職一時金制度及び確定拠出年金制度を採用しております。

2 確定給付制度（簡便法を適用した制度を除く）

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成27年12月21日 至 平成28年12月20日)		(自 平成28年12月21日 至 平成29年12月31日)	
退職給付債務の期首残高	1,858,918	千円	1,941,296	千円
勤務費用	137,239	千円	146,563	千円
利息費用	16,730	千円	17,471	千円
数理計算上の差異の発生額	12,666	千円	134,070	千円
退職給付の支払額	△84,258	千円	△26,258	千円
退職給付債務の期末残高	1,941,296	千円	2,213,143	千円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成27年12月21日 至 平成28年12月20日)		(自 平成28年12月21日 至 平成29年12月31日)	
年金資産の期首残高	2,137,569	千円	2,191,150	千円
期待運用収益	53,439	千円	56,429	千円
数理計算上の差異の発生額	△41,149	千円	148,398	千円
事業主からの拠出額	125,550	千円	118,611	千円
退職給付の支払額	△84,258	千円	△26,258	千円
年金資産の期末残高	2,191,150	千円	2,488,331	千円

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(平成28年12月20日)		(平成29年12月31日)	
積立型制度の退職給付債務	1,941,296	千円	2,213,143	千円
年金資産	△2,191,150	千円	△2,488,331	千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△249,854	千円	△275,188	千円
退職給付に係る資産	△249,854	千円	△275,188	千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△249,854	千円	△275,188	千円

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成27年12月21日 至 平成28年12月20日)		(自 平成28年12月21日 至 平成29年12月31日)	
勤務費用	137,239	千円	146,563	千円
利息費用	16,730	千円	17,471	千円
期待運用収益	△53,439	千円	△56,429	千円
数理計算上の差異の費用処理額	△33,947	千円	△41,376	千円
確定給付制度に係る退職給付費用	66,583	千円	66,228	千円

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成27年12月21日 至 平成28年12月20日)		(自 平成28年12月21日 至 平成29年12月31日)	
数理計算上の差異	87,763	千円	27,048	千円
合計	87,763	千円	27,048	千円

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(平成28年12月20日)		(平成29年12月31日)	
未認識数理計算上の差異	9,499	千円	△17,548	千円
合計	9,499	千円	△17,548	千円

(7) 年金資産に関する事項

①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(平成28年12月20日)		(平成29年12月31日)	
国内債券	26%		19%	
国内株式	26%		26%	
外国債券	9%		13%	
外国株式	23%		24%	
その他	16%		18%	
合計	100%		100%	

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(平成28年12月20日)		(平成29年12月31日)	
割引率	0.9%		0.5%	
長期期待運用収益率	2.5%		2.5%	
予想昇給率	5.1%		5.1%	

3 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成27年12月21日 至 平成28年12月20日)		(自 平成28年12月21日 至 平成29年12月31日)	
退職給付に係る負債の期首残高	27,425	千円	32,270	千円
退職給付費用	11,999	千円	15,944	千円
退職給付の支払額	△4,571	千円	△5,730	千円
為替換算差額	△2,583	千円	5,375	千円
退職給付に係る負債の期末残高	32,270	千円	47,859	千円

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

該当する事項はありません。

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度11,999千円 当連結会計年度15,944千円

4 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度47,423千円、当連結会計年度50,680千円であります。

5 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度及び企業年金基金制度への要拠出額は前連結会計年度208,122千円、当連結会計年度147,708千円であります。

(1)

	前連結会計年度 (平成28年12月20日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
年金資産の額	41,268,612千円	10,658,672千円
年金財政計算上の数理債務の額と 最低責任準備金の額との合計額	48,678,018千円	18,632,634千円
差引額	△7,409,405千円	△7,973,962千円

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合

前連結会計年度 9.3% (平成28年11月30日現在)

当連結会計年度 9.6% (平成29年12月31日現在)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高(前連結会計年度10,845,782千円、当連結会計年度10,012,238千円)及び別途積立金(前連結会計年度3,436,376千円、当連結会計年度2,038,276千円)であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間12年の元利均等償却であり、当社は、連結財務諸表上、特別掛金(前連結会計年度87,641千円、当連結会計年度91,423千円)を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致しません。

(ストック・オプション等関係)

該当する事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年12月20日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
繰延税金資産 (流動)		
貸倒引当金	53,450千円	36,267千円
返品調整引当金	4,681千円	90,090千円
賞与引当金	36,960千円	96,093千円
たな卸資産評価損	14,116千円	18,110千円
未払事業税及び事業所税	51,981千円	45,787千円
未払社会保険料	30,382千円	45,975千円
たな卸資産未実現利益	82,122千円	100,717千円
その他	25,672千円	35,698千円
繰延税金資産 (流動) 小計	299,367千円	468,739千円
評価性引当額	△10,235千円	△9,846千円
繰延税金資産 (流動) 合計	289,131千円	458,893千円
繰延税金資産 (固定)		
減価償却費	295,153千円	274,859千円
資産除去債務に対する除去費用	16,568千円	16,583千円
貸倒引当金	16,388千円	19,542千円
退職給付に係る負債	6,737千円	9,987千円
投資有価証券評価損	1,889千円	1,889千円
役員退職慰労金	3,905千円	3,905千円
減損損失	73,865千円	—
その他	122,442千円	105,129千円
繰延税金資産 (固定) 小計	536,950千円	431,896千円
評価性引当額	△135,079千円	△127,210千円
繰延税金資産 (固定) 合計	401,870千円	304,686千円
繰延税金負債 (固定)		
退職給付に係る資産	△76,455千円	△84,207千円
その他有価証券評価差額金	△331,880千円	△587,317千円
海外子会社留保利益	△17,535千円	△34,922千円
繰延税金負債 (固定) 合計	△425,870千円	△706,446千円
繰延税金資産・負債 (固定) の純額	△24,000千円	△401,761千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年12月20日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
法定実効税率 (調整)	33.0%	30.8%
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6%	1.4%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.2%	△0.1%
住民税均等割	0.5%	0.5%
試験研究費税額控除	△2.7%	△2.9%
生産性向上設備投資促進税制税額控除	△3.1%	—
雇用者給与等税額控除	—	△1.8%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.7%	—
その他	0.9%	△1.1%
税効果会計適用後の法人税等の税率の負担率	30.7%	26.8%

(企業結合等関係)

該当する事項はありません。

(資産除去債務関係)

当社は、営業所等の不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を資産除去債務として認識しておりますが、当該債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

なお、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に関連する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち各連結会計年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

(賃貸等不動産関係)

該当する事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは頭髮化粧品の製造、販売の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成27年12月21日 至 平成28年12月20日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	ヘアケア用剤	染毛剤	パーマメント ウェーブ用剤	その他	合計
外部顧客への売上高	17,711,486	9,892,665	1,260,072	270,406	29,134,631

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	その他	合計
25,287,321	3,847,310	29,134,631

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 平成28年12月21日 至 平成29年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	ヘアケア用剤	染毛剤	パーマネット ウェーブ用剤	その他	合計
外部顧客への売上高	19,511,148	12,095,507	1,569,700	279,911	33,456,268

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	その他	合計
27,974,631	5,481,636	33,456,268

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当社グループは頭髮化粧品等の製造、販売の単一セグメントであるため記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当する事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当する事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成27年12月21日 至 平成28年12月20日）

該当する事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年12月21日 至 平成29年12月31日）

該当する事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 平成27年12月21日 至 平成28年12月20日)	当連結会計年度 (自 平成28年12月21日 至 平成29年12月31日)
1株当たり純資産額（円）	846.16	949.99
1株当たり当期純利益金額（円）	93.73	116.58

（注）1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。

2 当社は、平成30年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。従いまして、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年12月21日 至 平成28年12月20日)	当連結会計年度 (自 平成28年12月21日 至 平成29年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額（千円）	3,069,216	3,817,186
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額（千円）	3,069,216	3,817,186
普通株式の期中平均株式数（株）	32,743,968	32,742,188

（重要な後発事象）

当社は、平成29年11月29日開催の取締役会決議に基づき、株式分割を行っております。

1. 株式分割の目的

株主に対する利益還元及び株式の流動性を高めるために実施したものであります。

2. 株式分割の方法

平成29年12月31日（実質上平成29年12月29日）を基準日として、同日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有する株式数を1株につき2株の割合をもって分割しました。

3. 株式分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数 16,558,617株

今回の分割により増加する株式数 16,558,617株

株式分割後の発行済株式総数 33,117,234株

株式分割後の発行可能株式総数 120,408,000株

4. 株式分割の時期

効力発生日 平成30年1月1日

なお、1株当たり情報については、1株当たり情報に関する注記に記載しております。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当する事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定の長期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	—	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	—	—	—	—
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	—	—	—	—
その他有利子負債	80,405	80,312	0.01	—
合計	80,405	80,312	—	—

(注) 1 「平均利率」については、期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 その他有利子負債は得意先からの預り保証金であり、返済期限の定めはありません。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	6,898,132	14,956,764	22,839,995	33,456,268
税金等調整前四半期(当期)純利益金額 (千円)	716,901	2,146,165	4,438,347	5,217,656
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額 (千円)	538,234	1,508,240	3,136,703	3,817,186
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	16.44	46.06	95.80	116.58

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	16.44	29.63	49.74	20.78

(注) 1 第58期は変則決算を行っており、平成28年12月21日から平成29年12月31日までの12ヶ月と11日の決算数値であり、また、連結決算に際し、海外連結子会社は平成28年10月1日から平成29年12月31日までの15ヶ月間の個別決算数値であります。

2 平成29年11月29日開催の取締役会決議により、平成30年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。従いまして、当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算出しております。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年12月20日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,351,605	5,466,170
受取手形	598,261	※2 448,972
売掛金	※1 3,430,880	※1 4,689,983
有価証券	1,000,000	—
商品及び製品	2,302,956	2,148,672
仕掛品	36,471	57,452
原材料及び貯蔵品	765,762	887,746
前払費用	60,796	124,409
繰延税金資産	207,009	358,176
その他	※1 665,110	※1 376,650
貸倒引当金	△172,141	△115,351
流動資産合計	12,246,711	14,442,883
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,210,804	6,216,487
構築物	163,522	160,242
機械及び装置	2,206,877	1,997,645
車両運搬具	7,097	4,801
工具、器具及び備品	308,219	523,159
土地	5,056,984	4,914,347
建設仮勘定	13,338	11,556
有形固定資産合計	13,966,844	13,828,240
無形固定資産		
ソフトウェア	540,482	899,407
その他	225,825	20,690
無形固定資産合計	766,308	920,098

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年12月20日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2,621,957	4,742,234
関係会社株式	1,714,427	1,719,327
関係会社出資金	430,000	430,000
従業員に対する長期貸付金	1,582	1,542
関係会社長期貸付金	220,000	220,000
前払年金費用	240,354	292,736
繰延税金資産	51,139	—
その他	545,035	738,122
貸倒引当金	△53,556	△63,862
投資その他の資産合計	5,770,940	8,080,099
固定資産合計	20,504,093	22,828,438
資産合計	32,750,805	37,271,321
負債の部		
流動負債		
買掛金	※1 712,081	※1 1,218,689
未払金	※1 2,734,373	※1 2,495,329
未払費用	99,235	234,273
未払法人税等	649,905	762,832
前受金	7,561	3,047
預り金	142,468	209,109
返品調整引当金	15,198	292,501
賞与引当金	96,040	304,980
その他	11,803	432,286
流動負債合計	4,468,667	5,953,050
固定負債		
繰延税金負債	—	320,593
その他	80,405	80,312
固定負債合計	80,405	400,906
負債合計	4,549,072	6,353,956

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年12月20日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000,000	2,000,000
資本剰余金		
資本準備金	199,120	199,120
その他資本剰余金	826	946
資本剰余金合計	199,946	200,066
利益剰余金		
利益準備金	300,880	300,880
その他利益剰余金		
別途積立金	3,500,000	3,500,000
繰越利益剰余金	21,993,156	24,138,624
利益剰余金合計	25,794,036	27,939,504
自己株式	△544,946	△554,227
株主資本合計	27,449,036	29,585,343
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	752,695	1,332,021
評価・換算差額等合計	752,695	1,332,021
純資産合計	28,201,732	30,917,365
負債純資産合計	32,750,805	37,271,321

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年12月21日 至 平成28年12月20日)	当事業年度 (自 平成28年12月21日 至 平成29年12月31日)
売上高	※1 27,558,204	※1 30,850,878
売上原価	※1 9,327,984	※1 10,780,235
売上総利益	18,230,219	20,070,642
販売費及び一般管理費	※2 13,389,170	※1,※2 15,178,016
営業利益	4,841,049	4,892,626
営業外収益		
受取利息及び配当金	※1 58,917	※1 70,973
雑収入	※1 91,568	※1 137,848
営業外収益合計	150,486	208,822
営業外費用		
売上割引	472,361	512,060
減価償却費	—	11,962
雑損失	※1 29,718	※1 31,368
営業外費用合計	502,079	555,391
経常利益	4,489,456	4,546,056
特別利益		
固定資産売却益	※1 1,025	70
投資有価証券売却益	—	788,540
特別利益合計	1,025	788,611
特別損失		
固定資産除却損	66,035	46,951
減損損失	241,389	—
ブランド整理損	—	520,594
特別損失合計	307,424	567,546
税引前当期純利益	4,183,057	4,767,122
法人税、住民税及び事業税	1,371,245	1,346,808
法人税等調整額	△86,890	△34,870
法人税等合計	1,284,355	1,311,937
当期純利益	2,898,701	3,455,184

【製造原価明細書】

		前事業年度 (自 平成27年12月21日 至 平成28年12月20日)		当事業年度 (自 平成28年12月21日 至 平成29年12月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 原材料費		6,075,024	65.2	6,718,185	65.6
II 外注加工費		1,437,356	15.4	1,442,922	14.1
III 労務費		799,194	8.6	851,803	8.3
(うち賞与引当金繰入額)		(15,380)		(49,550)	
IV 経費		1,004,159	10.8	1,235,881	12.0
(うち減価償却費)		(460,643)		(622,657)	
(うち水道光熱費)		(87,243)		(89,452)	
(うち消耗品費)		(97,127)		(88,627)	
当期総製造費用		9,315,734	100.0	10,248,793	100.0
仕掛品期首たな卸高		30,307		36,471	
合計		9,346,041		10,285,264	
他勘定への振替高	※1	7,429		76,636	
仕掛品期末たな卸高		36,471		57,452	
当期製品製造原価		9,302,141		10,151,175	

(脚注)

前事業年度 (自 平成27年12月21日 至 平成28年12月20日)		当事業年度 (自 平成28年12月21日 至 平成29年12月31日)	
※1 他勘定への振替高の内訳は次のとおりであります。		※1 他勘定への振替高の内訳は次のとおりであります。	
研究開発費	7,165千円	研究開発費	7,783千円
その他	263千円	棚卸廃棄損	68,247千円
合計	7,429千円	その他	605千円
		合計	76,636千円
2 原価計算の方法		2 原価計算の方法	
工程別総合原価計算制度を採用しております。		同左	

(注) 当事業年度は変則決算を行っており、平成28年12月21日から平成29年12月31日までの12ヶ月と11日の決算数値であります。

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成27年12月21日 至 平成28年12月20日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	2,000,000	199,120	628	199,748	300,880	3,500,000	20,355,111	24,155,991
当期変動額								
剰余金の配当							△1,260,656	△1,260,656
当期純利益							2,898,701	2,898,701
自己株式の取得								
自己株式の処分			198	198				
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	198	198	—	—	1,638,045	1,638,045
当期末残高	2,000,000	199,120	826	199,946	300,880	3,500,000	21,993,156	25,794,036

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△542,094	25,813,645	737,221	737,221	26,550,866
当期変動額					
剰余金の配当		△1,260,656			△1,260,656
当期純利益		2,898,701			2,898,701
自己株式の取得	△3,196	△3,196			△3,196
自己株式の処分	344	542			542
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			15,474	15,474	15,474
当期変動額合計	△2,852	1,635,391	15,474	15,474	1,650,865
当期末残高	△544,946	27,449,036	752,695	752,695	28,201,732

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	2,000,000	199,120	826	199,946	300,880	3,500,000	21,993,156	25,794,036
当期変動額								
剰余金の配当							△1,309,716	△1,309,716
当期純利益							3,455,184	3,455,184
自己株式の取得								
自己株式の処分			119	119				
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	119	119	—	—	2,145,468	2,145,468
当期末残高	2,000,000	199,120	946	200,066	300,880	3,500,000	24,138,624	27,939,504

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△544,946	27,449,036	752,695	752,695	28,201,732
当期変動額					
剰余金の配当		△1,309,716			△1,309,716
当期純利益		3,455,184			3,455,184
自己株式の取得	△9,508	△9,508			△9,508
自己株式の処分	227	347			347
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			579,325	579,325	579,325
当期変動額合計	△9,280	2,136,307	579,325	579,325	2,715,632
当期末残高	△554,227	29,585,343	1,332,021	1,332,021	30,917,365

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的の債券

償却原価法

② 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法に基づく原価法

③ その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

① 商品

先入先出法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

② 製品・仕掛品

総平均法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

③ 原材料

総平均法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

④ 貯蔵品

最終仕入原価法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 31～50年

機械及び装置 8年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

3 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与（使用人兼務役員の使用人分を含む）の支給に充てるため、支給見込額に基づく金額を計上しております。

(3) 返品調整引当金

商品及び製品の返品による損失に備えるため、過去の返品率等を勘案し、将来の返品に伴う損失予想額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末における期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、翌事業年度から費用処理しております。

過去勤務費用についてはその発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、費用処理しております。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(3) 決算日の変更に関する事項

当社グループの予算編成や業績管理等、事業の一体運営の推進及びより適時・的確な経営情報の開示を行うため、決算日を12月20日から12月31日に変更いたしました。当該変更に伴い、当事業年度は、平成28年12月21日から平成29年12月31日までの12ヶ月と11日となっております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社は、有形固定資産の減価償却方法については、定率法を採用していましたが、当事業年度より定額法に変更しております。

この変更は、当社が実施した大型生産設備への投資が前事業年度までに完了したことを機に、今後の生産高と減価償却費や修繕費等の設備維持コストとの対応関係の見直しを行った結果、より適切な費用配分を行うため、定額法が合理的であると判断したことによるものであります。

この結果、従来の方によった場合に比べ、当事業年度の減価償却費は556,610千円減少し、営業利益は554,575千円、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ556,610千円増加しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

※1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年12月20日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
短期金銭債権	644,455千円	453,129千円
短期金銭債務	72,903千円	134,821千円

※2 期末日満期手形の処理について

期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前事業年度 (平成28年12月20日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
受取手形	—	101,266千円

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成27年12月21日 至 平成28年12月20日)	当事業年度 (自 平成28年12月21日 至 平成29年12月31日)
営業取引による取引高		
売上高	1,423,117千円	1,933,010千円
仕入高	799,898千円	1,195,266千円
その他	—	3,857千円
営業取引以外の取引による取引高	14,280千円	25,070千円

※2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度24.2%、当事業年度23.5%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度75.8%、当事業年度76.5%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年12月21日 至 平成28年12月20日)	当事業年度 (自 平成28年12月21日 至 平成29年12月31日)
販売促進費	2,477,734千円	2,850,492千円
報酬及び給料手当	3,261,489千円	3,590,697千円
賞与引当金繰入額	65,915千円	214,550千円
退職給付費用	225,793千円	186,890千円
貸倒引当金繰入額	130,533千円	△46,482千円
減価償却費	409,786千円	432,211千円

(有価証券関係)

前事業年度(平成28年12月20日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式1,714,427千円、関係会社出資金430,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められていることから、記載しておりません。

当事業年度(平成29年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式1,714,427千円、関係会社出資金430,000千円、関連会社株式4,900千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められていることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年12月20日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
繰延税金資産（流動）		
貸倒引当金	53,019千円	35,528千円
返品調整引当金	4,681千円	90,090千円
賞与引当金	29,580千円	93,933千円
たな卸資産評価損	14,116千円	18,110千円
未払事業税及び事業所税	51,981千円	45,787千円
未払社会保険料	30,382千円	45,975千円
その他	23,248千円	28,750千円
繰延税金資産（流動）合計	207,009千円	358,176千円
繰延税金資産（固定）		
減価償却費	281,227千円	251,657千円
貸倒引当金	16,388千円	19,542千円
投資有価証券評価損	1,889千円	1,889千円
関係会社株式評価損	61,365千円	61,365千円
役員退職慰労金	3,905千円	3,905千円
資産除去債務	16,568千円	16,583千円
減損損失	73,865千円	—
その他	1,358千円	1,358千円
繰延税金資産（固定）合計	456,568千円	356,301千円
繰延税金負債（固定）		
その他有価証券評価差額金	△331,880千円	△587,317千円
前払年金費用	△73,548千円	△89,577千円
繰延税金負債（固定）合計	△405,428千円	△676,895千円
繰延税金資産・負債（固定）の純額	51,139千円	△320,593千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年12月20日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
法定実効税率 (調整)	33.0%	30.8%
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7%	1.6%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.2%	△0.1%
住民税均等割	0.5%	0.5%
試験研究費税額控除	△2.9%	△3.1%
生産性向上設備投資促進税制税額控除	△3.3%	—
雇用者給与等税額控除	—	△2.0%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.8%	—
その他	1.1%	△0.2%
税効果会計適用後の法人税等の税率の負担率	30.7%	27.5%

(重要な後発事象)

当社は、平成29年11月29日開催の取締役会決議に基づき、株式分割を行っております。

1. 株式分割の目的

株主に対する利益還元及び株式の流動性を高めるために実施したものであります。

2. 株式分割の方法

平成29年12月31日（実質上平成29年12月29日）を基準日として、同日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有する株式数を1株につき2株の割合をもって分割しました。

3. 株式分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	16,558,617株
今回の分割により増加する株式数	16,558,617株
株式分割後の発行済株式総数	33,117,234株
株式分割後の発行可能株式総数	120,408,000株

4. 株式分割の時期

効力発生日 平成30年1月1日

5. 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年12月21日 至 平成28年12月20日)	当事業年度 (自 平成28年12月21日 至 平成29年12月31日)
1株当たり純資産額 (円)	861.29	944.31
1株当たり当期純利益金額 (円)	88.53	105.53

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形 固定資産	建物	6,210,804	485,429	139,896	339,850	6,216,487	3,815,240
	構築物	163,522	19,546	4,563	18,262	160,242	195,609
	機械及び装置	2,206,877	216,378	16,404	409,206	1,997,645	3,829,903
	車両運搬具	7,097	990	0	3,286	4,801	38,825
	工具、器具及び備品	308,219	384,748	602	169,205	523,159	1,839,811
	土地	5,056,984	—	142,637	—	4,914,347	—
	建設仮勘定	13,338	624,421	626,203	—	11,556	—
	計	13,966,844	1,731,514	930,307	939,811	13,828,240	9,719,390
無形 固定資産	ソフトウェア	540,482	588,274	17,557	211,791	899,407	1,109,069
	その他	225,825	216,785	421,077	842	20,690	9,881
	計	766,308	805,059	438,634	212,634	920,098	1,118,950

(注) 固定資産の重要な増減の内容は次のとおりであります。

1. 建物の増加485,429千円のうち主なものは、本社東京移転218,722千円、横浜営業所移転128,079千円、静岡営業所新設93,812千円であります。
2. 機械及び装置の増加216,378千円のうち主なものは、ゆめが丘工場の化粧品製造設備97,896千円、技術開発センターの循環式乳化釜44,200千円、中央研究所の排水処理施設増設33,954千円であります。
3. 工具、器具及び備品の増加384,748千円のうち主なものは、新製品の金型等64,920千円、本社東京移転に伴う備品45,370千円、横浜営業所移転に伴う備品38,010千円、静岡営業所新設に伴う備品33,491千円であります。
4. 建設仮勘定の増加624,421千円のうち主なものは、東京本社移転工事に伴う支出280,599千円、横浜営業所移転工事に伴う支出138,024千円、静岡営業所新設工事に伴う支出142,751千円であります。
5. 建設仮勘定の減少626,203千円のうち主なものは、東京本社移転工事に伴う振替280,599千円、横浜営業所移転増築工事に伴う振替138,024千円、静岡営業所新設工事に伴う振替142,751千円であります。
6. ソフトウェアの増加588,274千円のうち主なものは、新販売管理システム構築420,989千円であります。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	225,697	99,780	146,263	179,214
返品調整引当金	15,198	292,501	15,198	292,501
賞与引当金	96,040	304,980	96,040	304,980

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当する事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日、12月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	—
買取・売渡手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.milbon.co.jp/
株主に対する特典	持株数と所有期間で加算されるポイント制の株主優待制度を行っております。

(注) 1. 平成29年3月16日開催の第57期定時株主総会において、定款の一部変更を決議し、次のとおりとなりました。

- (1) 事業年度 1月1日から12月31日まで
- (2) 定時株主総会 3月中
- (3) 基準日 12月31日
- (4) 剰余金の配当の基準日 6月30日、12月31日

なお、第58期事業年度については、平成28年12月21日から平成29年12月31日までの12ヶ月と11日となり、上記(4)にかかわらず、中間配当の基準日は平成29年6月20日となります。

2. 当社の単元未満株主は、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨、定款で定めております。

- (1) 法令により定款をもってしても制限することができない権利
- (2) 株主割当による募集株式及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (3) 単元未満株式買増請求をする権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

該当する事項はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第57期）（自 平成27年12月21日 至 平成28年12月20日） 平成29年3月16日
近畿財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成29年3月16日近畿財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第58期第1四半期）（自 平成28年12月21日 至 平成29年3月20日） 平成29年4月28日
近畿財務局長に提出

（第58期第2四半期）（自 平成29年3月21日 至 平成29年6月20日） 平成29年7月28日
近畿財務局長に提出

（第58期第3四半期）（自 平成29年6月21日 至 平成29年9月20日） 平成29年10月27日
近畿財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成29年3月24日近畿財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当する事項はありません。

平成30年3月29日

株式会社ミルボン

取締役会 御中

仰星監査法人

代表社員 公認会計士 徳 丸 公 義 ㊞
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 俣 野 朋 子 ㊞

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ミルボンの平成28年12月21日から平成29年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ミルボン及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載されているとおり、会社は、当連結会計年度より従来、定率法により減価償却を行っていた有形固定資産の減価償却方法を定額法に変更している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ミルボンの平成29年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社ミルボンが平成29年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成30年3月29日

株式会社ミルボン

取締役会 御中

仰星監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 徳丸公義 ㊞

業務執行社員 公認会計士 俣野朋子 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ミルボンの平成28年12月21日から平成29年12月31日までの第58期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ミルボンの平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載されているとおり、会社は、当事業年度より、従来、定率法により減価償却を行っていた有形固定資産の減価償却方法を定額法に変更している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。